

◆ 江東区 ◆

中小企業の景況

令和7年度第4四半期

(令和8年1月～3月期)



若洲海浜公園の展望台&荒川河口



ト-キョ-の、
ちよつと東。
すごく今。

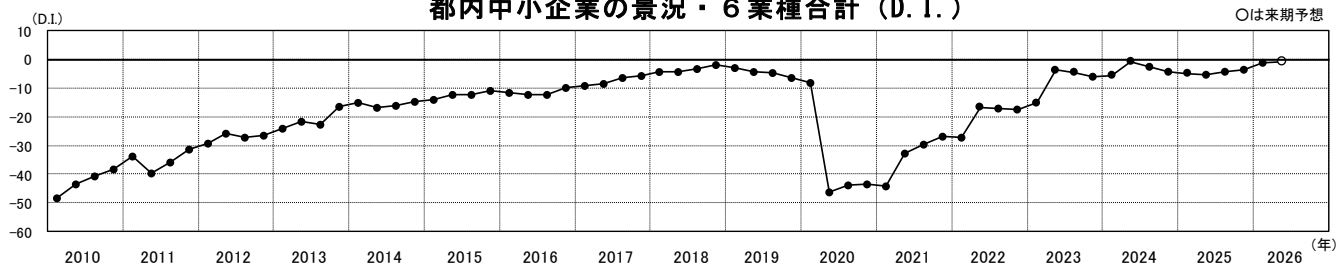
都内中小企業の景況（令和8年1月～3月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況は水面下ながらわずかに改善

都内中小企業の景況・6業種合計（D.I.）

○は末期予想



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.2（前期△3.7）と水面下ながらわずかに改善した。業種別で見ると、卸売業、小売業においてやや改善し、建設業、不動産業はわずかに好感度を強めた。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、卸売業において水面下ながらわずかな改善が見られ、製造業、小売業は今期同様の厳しさが続く予想している。一方、建設業、不動産業においては今期並の好感度が続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	前期との増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.8	-6.3	1.5	-4.7	1.6
卸売業	-8.4	-5.3	3.1	-2.5	2.8
小売業	-11.5	-8.8	2.7	-9.6	-0.8
サービス業	-2.7	-0.8	1.9	-0.2	0.6
建設業	9.3	13.0	3.7	12.9	-0.1
不動産業	10.2	13.2	3.0	11.9	-1.3
総合	-3.7	-1.2	2.5	-0.7	0.5

※前期(令和7年10～12月) 来期(令和8年4～6月)

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。業種別ではゴム製が非常に大きく改善した。木材・家具は大幅に向上し、食品は大きく好調に転じ、輸送用機械は大幅に好感度を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は変化なく適正水準が続き、人手はわずかに不足感が改善された。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（39%）、「売上の停滞・減少」（32%）、「人手不足」（20%）が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（53%）、「経費を削減する」（43%）、「人材を確保する」（18%）の順となった。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると見ている。価格面では販売価格・原材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<卸売業>

業況はわずかに改善した。売上額はわずかに好転し、収益はやや持ち直した。業種別では化学製品が大幅に好調に転じた。一方、家具・建具は大きく悪化を強めた。価格面では販売価格はやや上昇し、仕入価格は変化なく推移している。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続き、人手はやや不足感が改善された。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」（34%）、「仕入先からの値上げ要請」（24%）、3位に「同業者間の競争の激化」（23%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」（60%）、「経費を削減する」（41%）、「人材を確保する」（20%）が上位を占めた。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益はやや増加に転じると見ている。価格面では販売価格はわずかに上昇を弱め、仕入価格は大きく上昇を弱めると予想している。

<小売業>

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。業種別ではスポーツ・玩具が大幅に悪化した。一方、飲食店、カメラ・時計・眼鏡、書籍・文房具は水面下ながら大きな改善が見られた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いている。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（30%）、「仕入先からの値上げ要請」（20%）、「利幅の縮小」（19%）が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「経費を削減する」（44%）、「品揃えを改善する」（25%）、「宣伝・広告を強化する」（19%）と続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額はやや減少し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格はやや上昇を弱めると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。業種別では娯楽において大幅に水面下に落ち込んだ。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「人手不足」（32%）、2位に「人件費の増加」（30%）が上昇し、「売上の停滞・減少」（25%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「経費を削減する」（39%）、「販路を広げる」（37%）、「人材を確保する」（29%）が上位を占めた。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<建設業>

業況はわずかに好感度を強めた。売上額・収益は大幅に増加傾向を強め、受注残・施工高はわずかに好調さを強めた。業種別では総合工事・職別工事・設備工事の好感度がやや強まった。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはやや窮屈感を脱し、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」（52%）、「人手不足」（41%）、「売上の停滞・減少」（17%）の順となった。重点経営施策も前期同様に「人材を確保する」（43%）、「経費を削減する」（40%）、「販路を広げる」（36%）の順となった。

来期の業況は今期並の好感度が続く予想している。売上額はわずかに減少し、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くと見ている。価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

<不動産業>

業況はやや好調感を強めた。売上額・収益はわずかに増加傾向を強めた。業種別では建売・土地売買において大幅に好感度を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、在庫は前期並の不足感が続いている。資金繰りはわずかに容易になり、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」（36%）、「同業者間の競争の激化」（26%）、「商品物件の不足」（25%）となった。重点経営施策も前期同様に「情報力を強化する」（38%）、「販路を広げる」・「経費を削減する」（29%）、「宣伝・広告を強化する」（21%）と続いている。

来期の業況は今期並の好感度が続く予想している。売上額・収益はわずかに減少傾向になると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

[注]○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

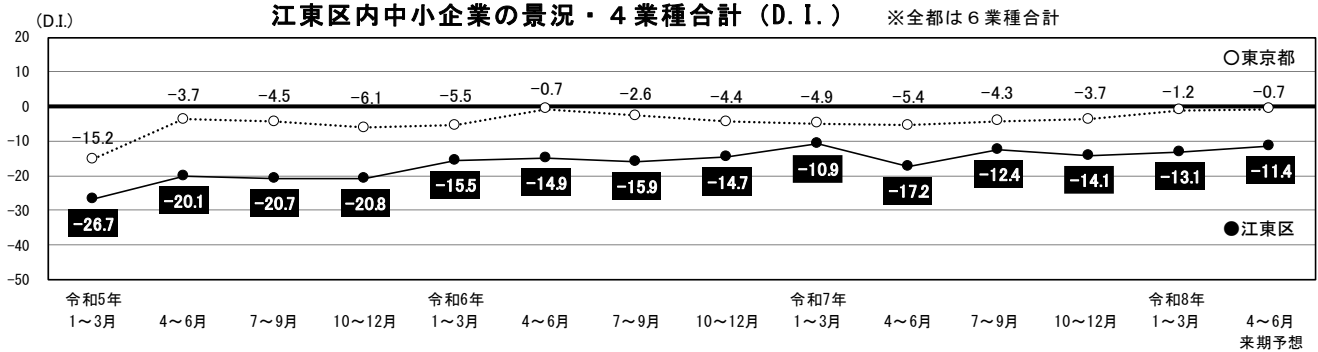
○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景況の方向をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和8年1月～3月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

**業況（ $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 13.1$ ）は前期からほぼ横這いで推移
～製造業で1.4ポイント、卸売業で-6.2ポイント、
小売業で3.2ポイント、サービス業で4.2ポイントとなった～**



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-13.1（前期は-14.1）と前期からほぼ横這いで推移した。業種別に見ると、製造業で1.4ポイント、卸売業で-6.2ポイント、小売業で3.2ポイント、サービス業で4.2ポイントとなった。製造業は前期並で推移し、卸売業はかなり悪化した、小売業とサービス業はわずかに厳しさが緩和した。

来期の業況判断DIは、変化なく推移すると予想している。業種別に見ると、製造業はやや上向き、卸売業・小売業・サービス業は今期並になると見込んでいる。

	前期	今期	前期との増減	来期予想	今期との増減
製造業	-17.3	-15.9	1.4	-12.1	3.8
卸売業	18.5	12.3	-6.2	10.5	-1.8
小売業	-26.2	-23.0	3.2	-23.6	-0.6
サービス業	-14.1	-9.9	4.2	-9.6	0.3
総合	-14.1	-13.1	1.0	-11.4	1.7

※前期（令和7年10～12月） 来期（令和8年4～6月）
※「総合」は上記の4業種でのD.I値

<製造業>

業況は前期並で推移した。売上額はやや増加し、受注残・収益は横這いとなった。価格面では、販売価格はわずかに上昇し、原材料価格は大きく上昇した。原材料在庫は前期から変化なく推移した。

来期の業況はやや好調感が強まると予想している。売上額・受注残はわずかに増加し、収益は今期並になると見込まれている。販売価格は今期から変化なく、原材料価格は若干下降すると予想している。

<卸売業>

業況はかなり悪化した。売上額は大幅に減少し、収益は大きく増益となった。価格面では、販売価格・仕入価格は大幅に下降した。在庫数量は若干不足となった。

来期の業況は今期同様の好調感が続く予想している。売上額は幾分減少し、収益は大きく増益になると見込んでいる。販売価格・仕入価格は大幅に下降すると予想している。

<小売業>

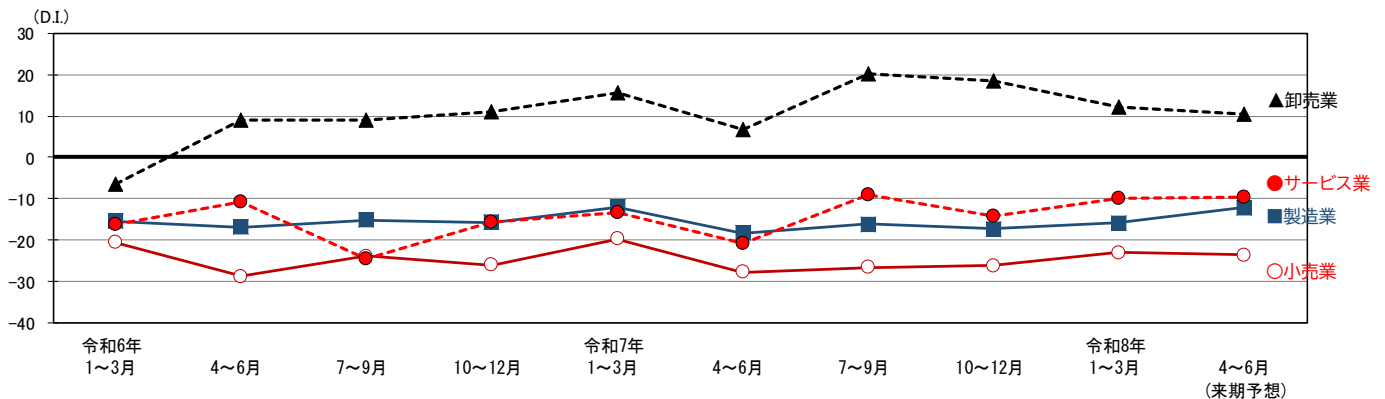
業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや減少し、収益は若干減益となった。価格面では、販売価格はわずかに下降し、仕入価格は前期並となった。在庫数量は横這いで適正水準となった。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見込まれている。売上額はわずかに上昇し、収益は変化なく推移すると予想している。販売価格・仕入価格は横這いになると見込まれている。

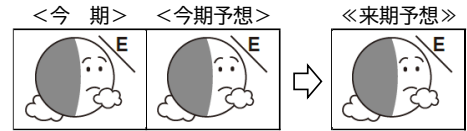
<サービス業>

業況は前期から多少改善した。売上額はわずかに増加し、収益はかなり増益となった。価格面では、料金価格・材料価格は若干上昇した。

来期の業況は変化なく推移すると見込まれている。売上額は大きく減少し、収益はやや減益になると予想している。料金価格は大きく下降し、材料価格はわずかに上昇すると見込まれている。



製造業



売上額・受注残・収益の動向と業況判断

業況は前期△17.3 から今期△15.9 と横這いとなった。売上額（前期△6.4 から今期△2.9）はわずかに増加し、受注残（前期△6.6 から今期△4.8）は変化なく推移した。収益（前期△6.1 から今期△7.3）は前期並となった。

価格・在庫動向

販売価格（前期 3.2 から今期 5.4）はやや上昇した。原材料価格（前期 15.1 から今期 20.6）はかなり上昇し、原材料在庫は前期△5.6から今期△5.4 と横這いとなった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期△7.2 から今期△8.7）は前期並で推移し、借入難易度（前期△6.1 から今期△6.1）は横這いとなった。今期借入をした・または予定ありの企業は 9.7%で前期同様となり、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 12.9%で、前期の 7.5%より 5.4 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

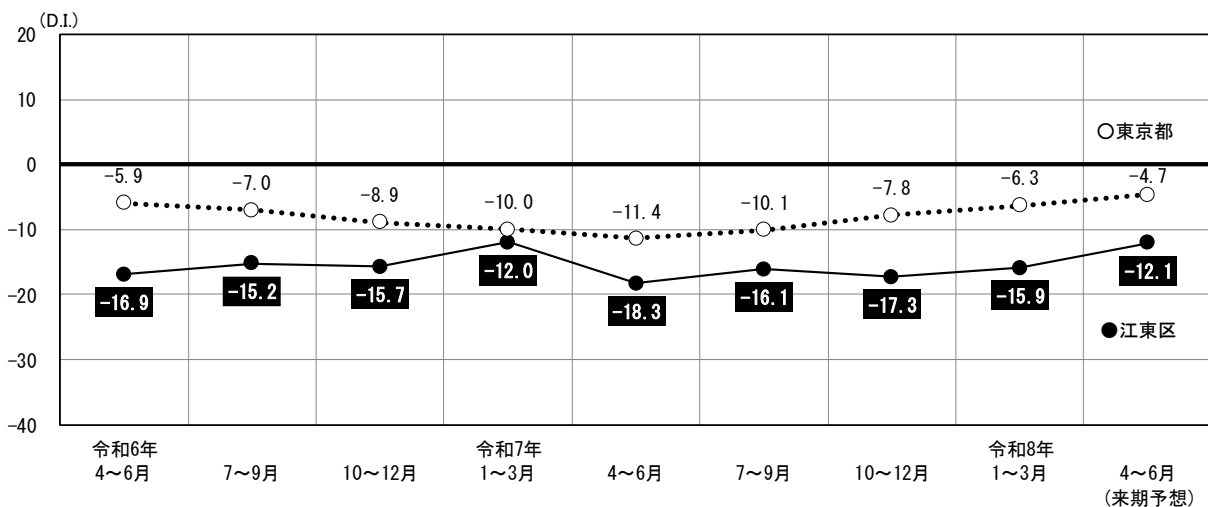
経営上の問題点は、「原材料高」が 23.4%で最多となり、次いで「売上の停滞・減少」が 22.3%、「同業者間の競争の激化」が 17.0%と続いている。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 42.6%で最多となり、次いで「販路を広げる」が 35.1%、「情報力を強化する」が 12.8%となった。

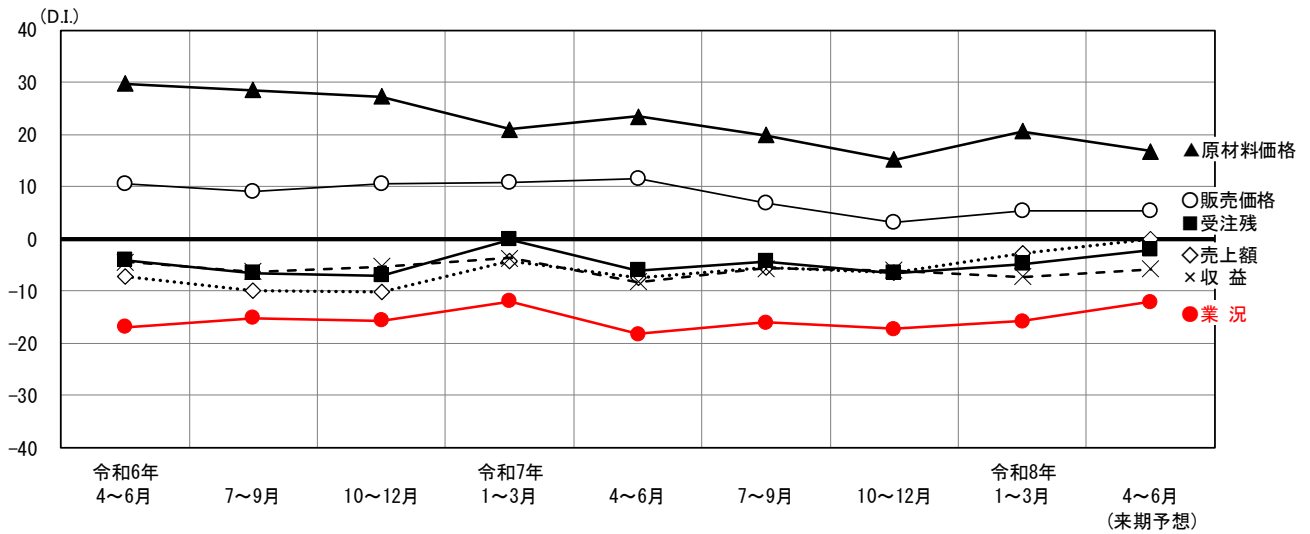
来期の見通し

来期の見通しは、業況（△12.1 予想）はわずかに改善すると予想している。売上額（△0.1 予想）、受注残（△2.1 予想）はやや増加し、収益（△5.9 予想）は今期並になると見込まれている。販売価格（5.3 予想）は横這いで推移し、原材料価格（16.7 予想）は若干下降すると予想している。

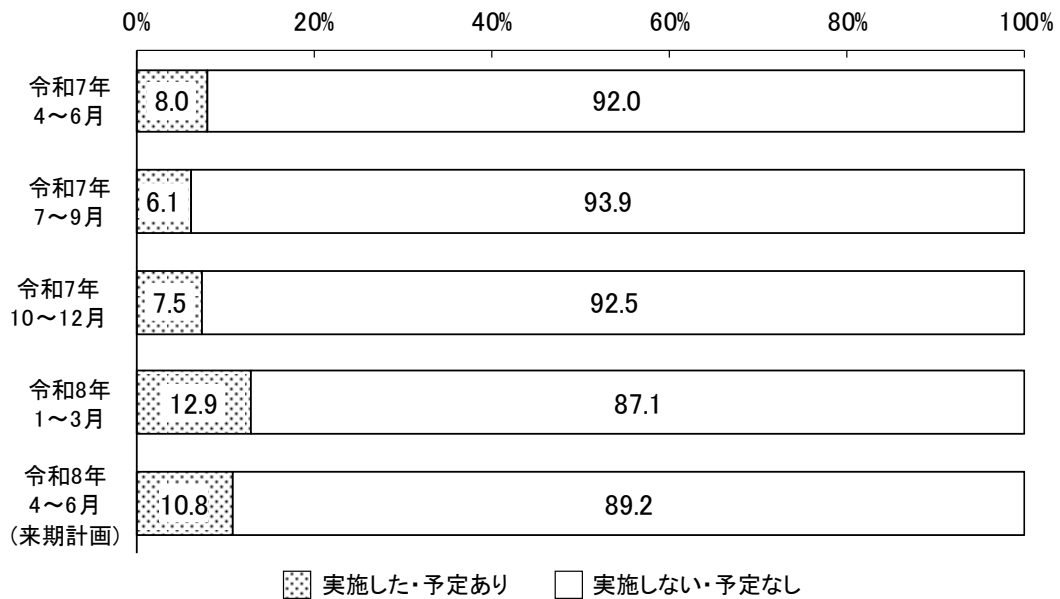
江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



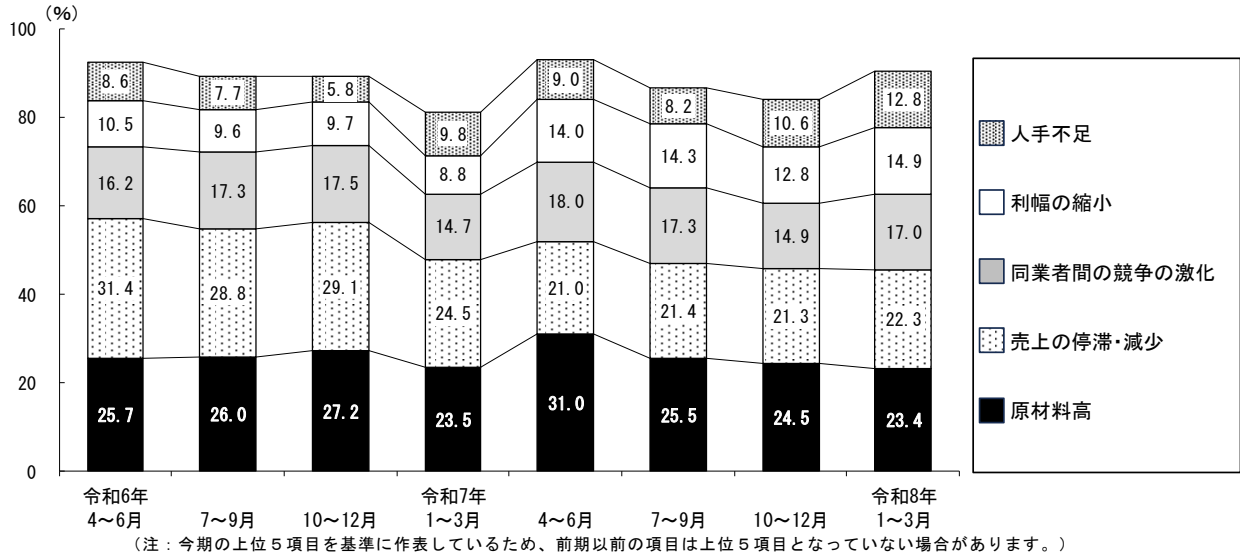
【製造業】業況と売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



【製造業】設備投資動向

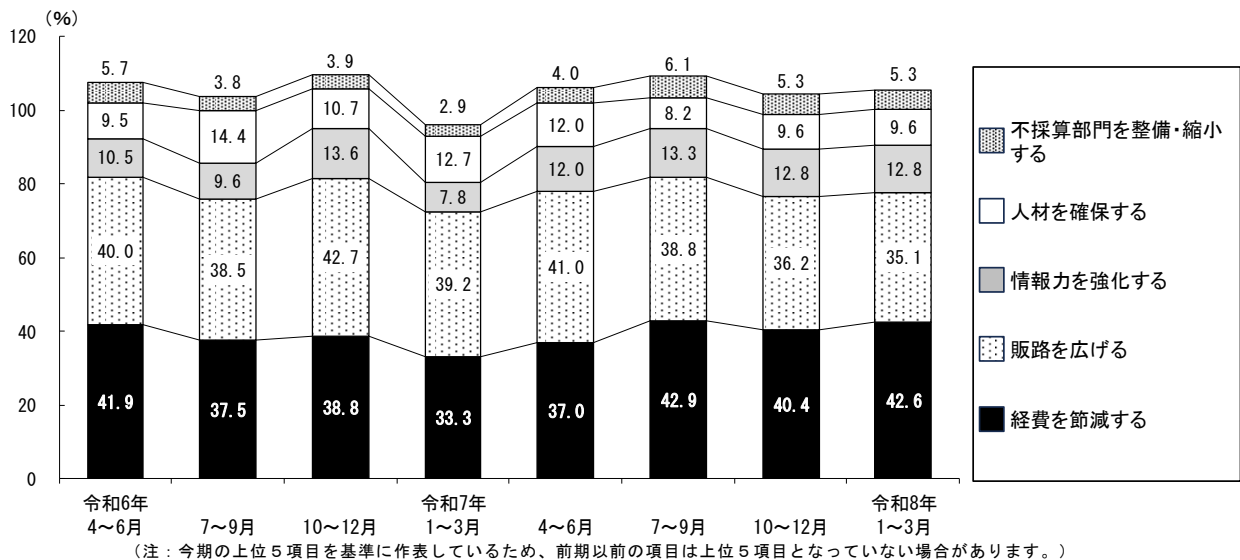


【製造業】 経営上の問題（％）



項目	令和7年4～6月期	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期	令和8年1～3月期
原材料高	31.0%	25.5%	24.5%	23.4%
売上の停滞・減少	21.0%	21.4%	21.3%	22.3%
同業者間の競争の激化	18.0%	17.3%	14.9%	17.0%
利幅の縮小	14.0%	14.3%	12.8%	14.9%
人手不足	9.0%	仕入先からの値上げ要請 11.2%	人手不足 10.6%	人手不足 12.8%

【製造業】 重点経営施策（％）



項目	令和7年4～6月期	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期	令和8年1～3月期
販路を広げる	41.0%	経費を節減する 42.9%	経費を節減する 40.4%	経費を節減する 42.6%
経費を節減する	37.0%	販路を広げる 38.8%	販路を広げる 36.2%	販路を広げる 35.1%
人材を確保する 情報力を強化する	12.0%	情報力を強化する 13.3%	情報力を強化する 12.8%	情報力を強化する 12.8%
		人材を確保する 8.2%	人材を確保する 9.6%	人材を確保する 9.6%
不採算部門を整備・縮小する 機械化を推進する	4.0%	不採算部門を整備・縮小する 6.1%	不採算部門を整備・縮小する 5.3%	不採算部門を整備・縮小する 5.3%

製造業 業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期 $\Delta 37.5$ →今期 $\Delta 60.7$ ）は極端に悪化した。売上額（ $\Delta 52.7$ → $\Delta 52.2$ ）は前期並となり、収益（ $\Delta 52.7$ → $\Delta 52.2$ ）も横這いとなった。販売価格（ $\Delta 52.7$ → $\Delta 52.2$ ）と原材料価格（ $\Delta 51.6$ → $\Delta 51.1$ ）はどちらも変化なく推移した。原材料在庫（ $\Delta 52.7$ → $\Delta 52.2$ ）は前期並となり、資金繰り（ $\Delta 51.1$ → $\Delta 50.5$ ）は横這いとなった。

■ 木材、木製品

業況（前期 $\Delta 48.6$ →今期 $\Delta 39.8$ ）は大幅に好調感を強めた。売上額（ $\Delta 25.7$ → $\Delta 19.8$ ）は大きく増加し、収益（ $\Delta 8.3$ → $\Delta 9.1$ ）は前期並となった。販売価格（ $\Delta 3.9$ → 2.9 ）はかなり上昇し、原材料価格（ $\Delta 3.5$ → 0.3 ）はわずかに上昇した。原材料在庫（ $\Delta 0.8$ → $\Delta 2.0$ ）は変化なく適正水準が続き、資金繰り（ $\Delta 6.5$ → $\Delta 4.6$ ）は前期並で推移した。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（前期 $\Delta 14.4$ →今期 $\Delta 13.3$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 6.9$ → $\Delta 11.3$ ）はわずかに減少し、収益（ $\Delta 6.4$ → $\Delta 9.9$ ）はやや減益となった。販売価格（ 6.0 → 4.7 ）は横這いとなり、原材料価格（ 27.0 → 27.3 ）も変化なく推移した。原材料在庫（ 2.8 → $\Delta 1.1$ ）はやや不足となり適正水準になった。資金繰り（ $\Delta 0.8$ → $\Delta 17.4$ ）は大幅に苦しくなった。

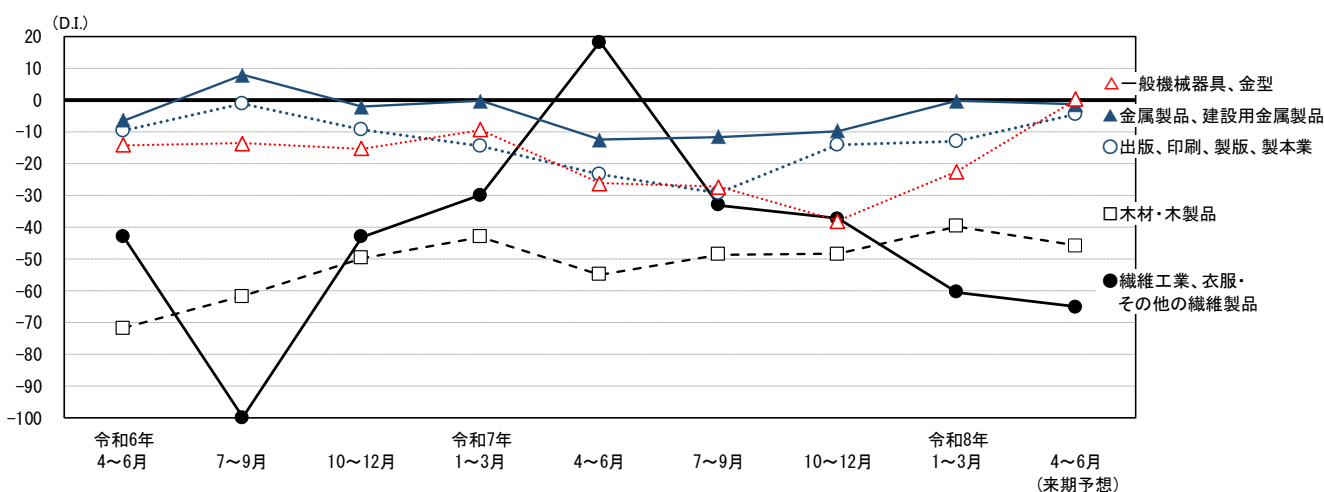
■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期 $\Delta 9.9$ →今期 $\Delta 0.5$ ）は大きく改善した。売上額（ $\Delta 5.0$ → 5.9 ）はかなり増加し、収益（ $\Delta 5.7$ → $\Delta 1.9$ ）は若干増益となった。販売価格（ 15.7 → 22.2 ）は大幅に上昇し、原材料価格（ 33.1 → 43.0 ）も大きく上昇した。原材料在庫（ $\Delta 3.5$ → 4.7 ）はかなり過剰となり在庫過多に転じた。資金繰り（ $\Delta 0.5$ → 5.0 ）は大幅に楽になった。

■ 一般機械器具、金型

業況（前期 $\Delta 38.3$ →今期 $\Delta 22.7$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 15.0$ → 2.1 ）は大きく増加し、収益（ $\Delta 32.5$ → $\Delta 26.2$ ）は大幅に増益となった。販売価格（ $\Delta 28.1$ → $\Delta 20.7$ ）はかなり上昇し、原材料価格（ $\Delta 1.1$ → 37.1 ）は非常に大きく上昇した。原材料在庫（ $\Delta 23.5$ → $\Delta 20.3$ ）はやや過剰となり、資金繰り（ $\Delta 26.0$ → $\Delta 21.8$ ）はわずかに窮屈感が緩和した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸売業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期 18.5 から今期 12.3 と大きく悪化した。売上額は前期 6.0 から今期△7.9と大幅に減少し、収益は前期△6.1 から今期△0.5とかなり増益となった。

価格・在庫動向

販売価格は前期 31.3 から今期 26.1と大きく下降し、仕入価格は前期 51.9 から今期 42.6と大幅に下降した。在庫数量は前期 9.1から今期 6.8とやや不足となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期 0.7から今期 6.1）はかなり楽になった。借入難易度（前期 15.8 から今期 11.1）は若干窮屈感が強まった。今期借入をした・または予定ありの企業は 30.0%で、前期の 14.3%より15.7ポイント増加となり、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 20.0%で、前期の 23.8%より3.8ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

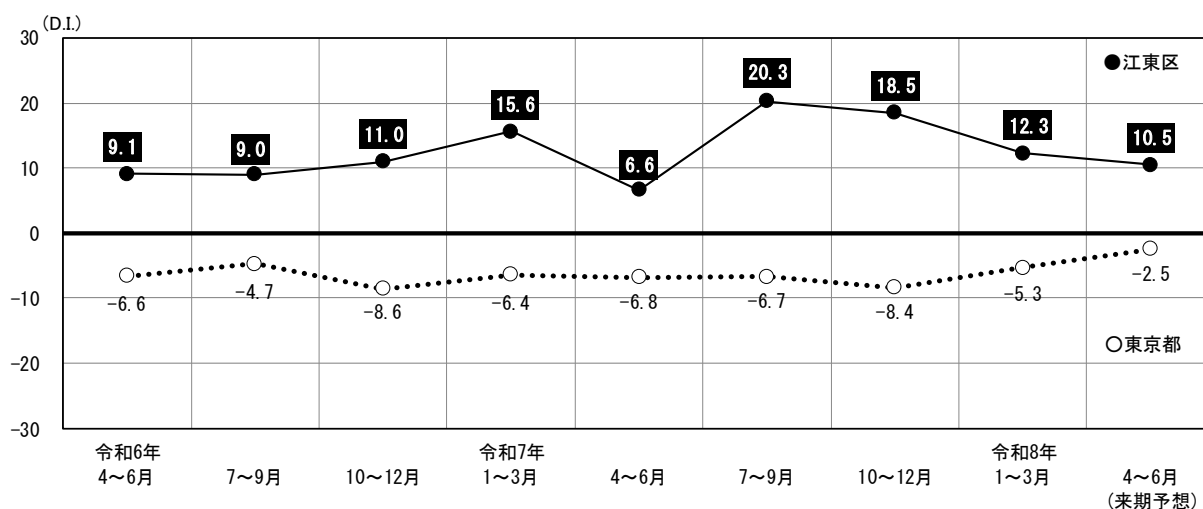
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が 30.0%で最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」が 25.0%、「売上の停滞・減少」が 20.0%と続いている。

重点経営施策は、「販路を広げる」「経費を節減する」が同率 35.0%で最多となり、次いで「情報力を強化する」が 30.0%、「人材を確保する」が 15.0%となった。

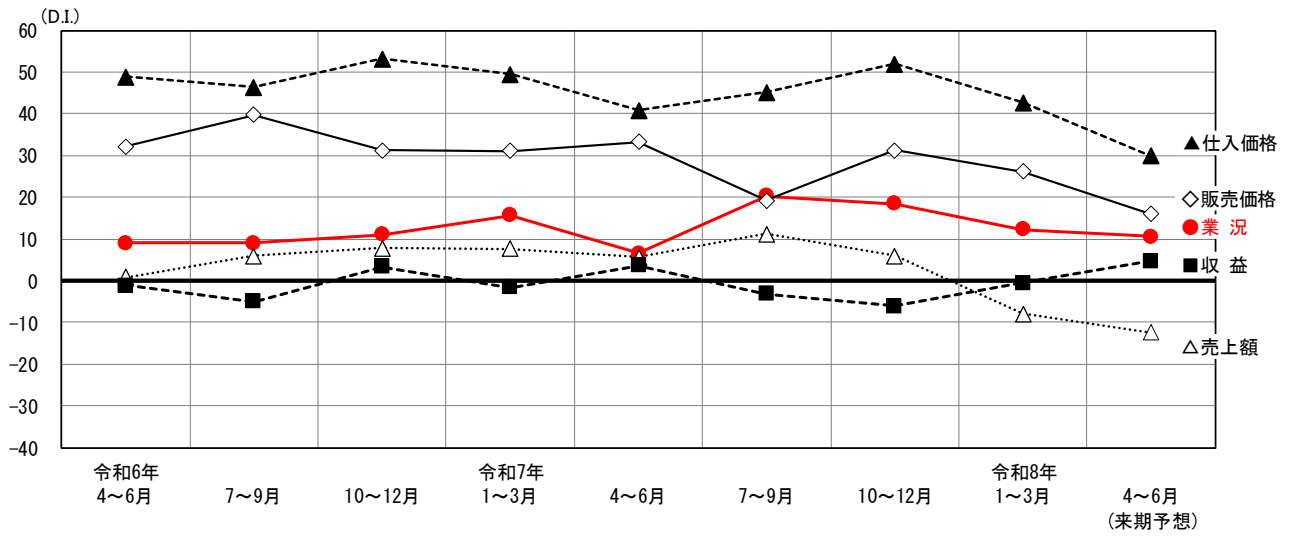
来期の見通し

来期の見通しは、業況（10.5予想）は今期並と予想している。売上額（△12.5予想）はわずかに減少し、収益（4.7予想）はかなり増益になると見込まれている。販売価格（15.9予想）、仕入価格（29.8予想）は大幅に下降すると予想している。

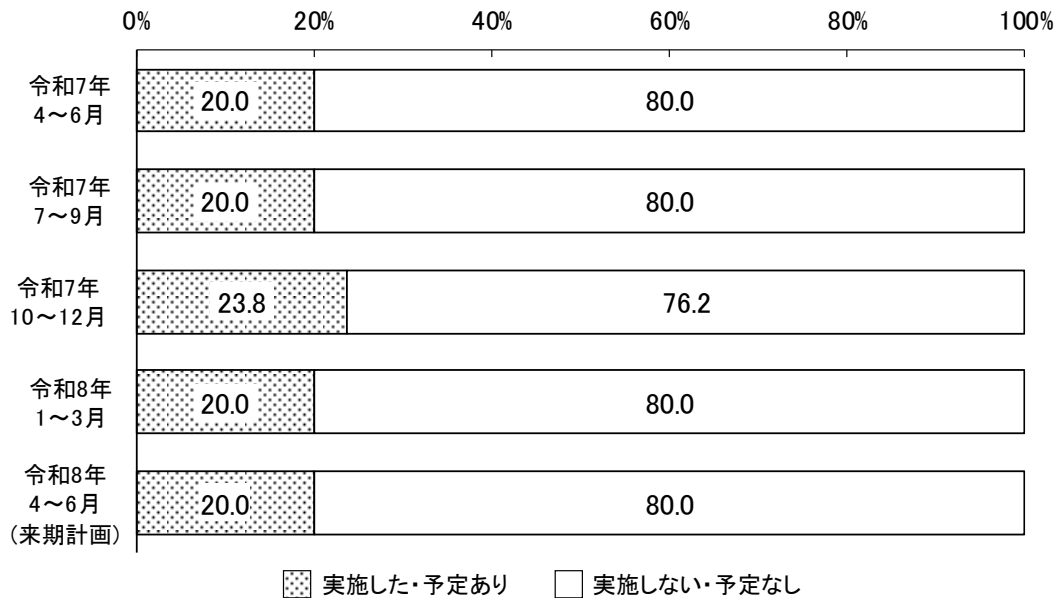
江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



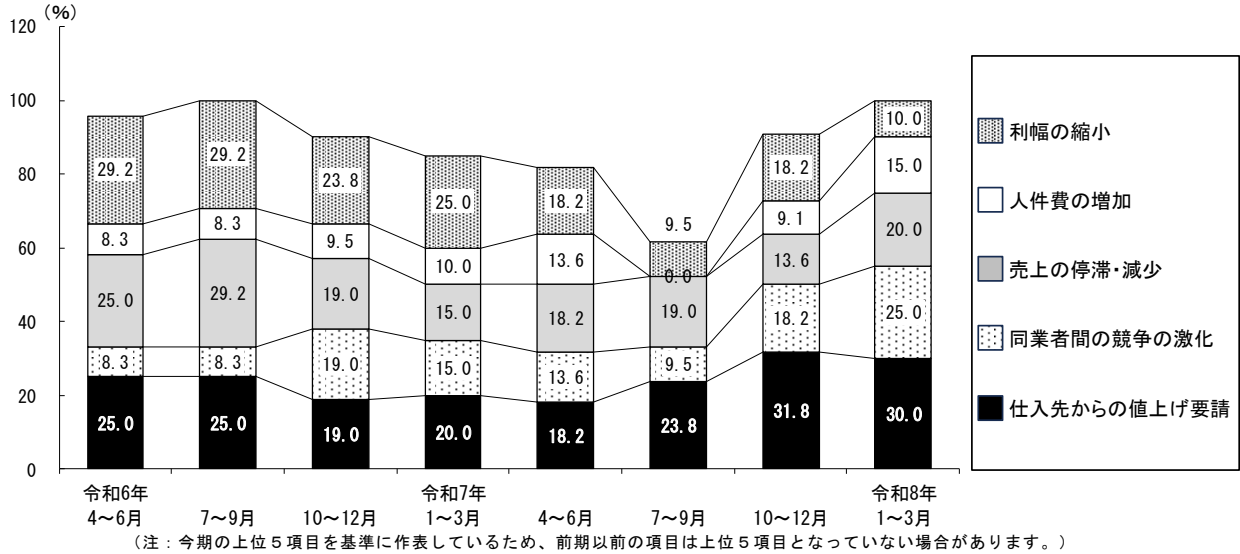
【卸売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



【卸売業】 設備投資動向

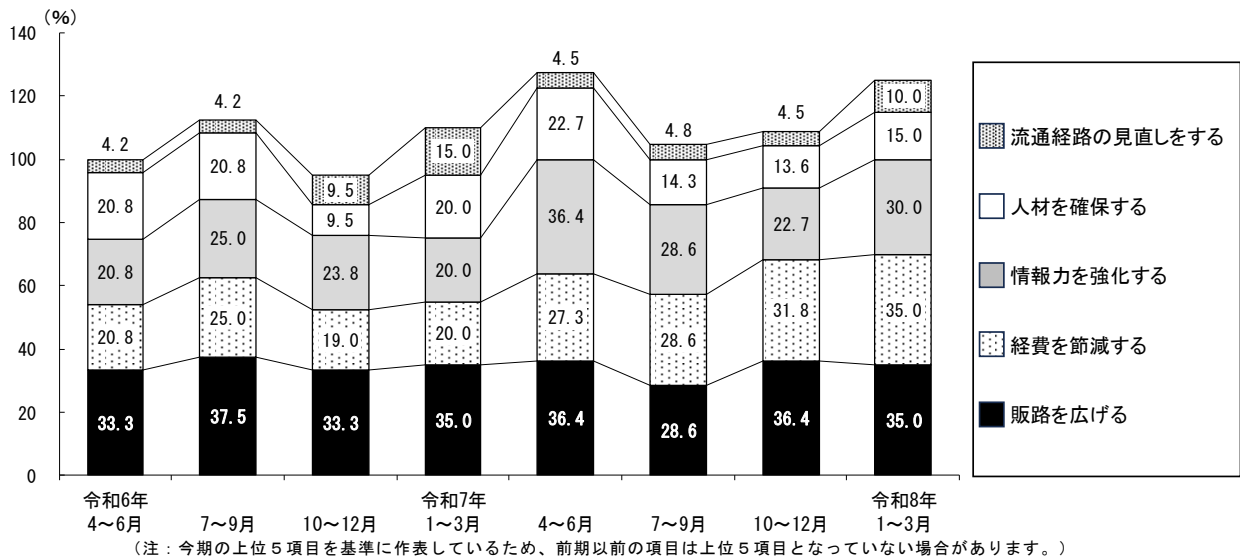


【卸売業】 経営上の問題 (%)



令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
人手不足	22.7% 仕入先からの値上げ要請	23.8% 仕入先からの値上げ要請	31.8% 仕入先からの値上げ要請
利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少	18.2% 人手不足 売上の停滞・減少 販売商品の不足	19.0% 利幅の縮小 同業者間の競争の激化	18.2% 同業者間の競争の激化 売上の停滞・減少
同業者間の競争の激化 人件費の増加	13.6% 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 為替レートの変動	9.5% 人手不足 売上の停滞・減少	13.6% 人件費の増加 利幅の縮小 販売商品の不足 輸入品との競争の激化 為替レートの変動 取引先の減少
			15.0% 人件費の増加
			10.0% 利幅の縮小 販売商品の不足 輸入品との競争の激化 為替レートの変動 取引先の減少

【卸売業】 重点経営施策 (%)



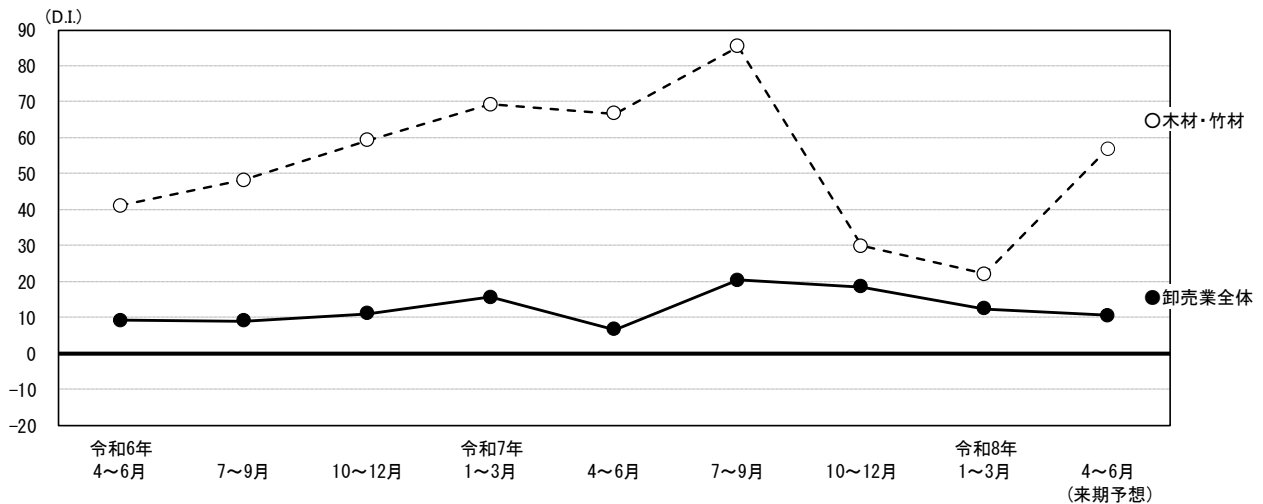
令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
販路を広げる 情報力を強化する	36.4% 販路を広げる 情報力を強化する 経費を節減する	28.6% 販路を広げる 経費を節減する	36.4% 販路を広げる 経費を節減する
経費を節減する	27.3%	28.6%	31.8%
人材を確保する	22.7% 人材を確保する	14.3% 人材を確保する	13.6% 人材を確保する
教育訓練を強化する	9.1% 教育訓練を強化する	9.5% 教育訓練を強化する 流通経路の見直しをする 機械化を推進する 労働条件を改善する 提携先を見つける 品揃えを充実させる	4.5% 流通経路の見直しをする
			10.0%

卸売業 業種別動向

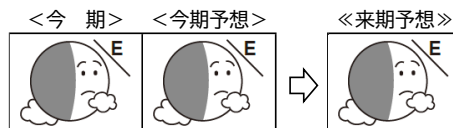
■ 木材、竹材

業況（前期 29.8→今期 22.0）は大きく悪化した。売上額（17.5→△2.6）は非常に大きく減少し、収益（16.7→△3.4）は極端に減益となった。販売価格（8.2→△6.0）は大幅に下降し、仕入価格（41.3→△2.4）は非常に大きく下降した。在庫数量（△3.6→△6.9）はやや品薄感が強まり、資金繰り（△7.2→△2.8）はわずかに楽になった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△26.2 から今期△23.0 とやや改善した。売上額は前期△21.8 から今期△24.5 とわずかに減少し、収益は前期△23.3 から今期△27.4 と若干減益となった。

価格・在庫動向

販売価格は前期 17.1 から今期 12.9 と大きく減少し、仕入価格は前期 32.3 から今期 32.8 と変化なく推移した。在庫数量は前期 2.6 から今期 1.7 と前期並で適正水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△6.6 から今期△9.2 とやや苦しさが増し、借入難易度は前期△13.8 から今期△13.4 と前期並となった。今期借入をした・または予定ありの企業は 9.1%で、前期の 8.8%より 0.3 ポイント増加し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 6.1%で、前期の 0.0%より 6.1ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

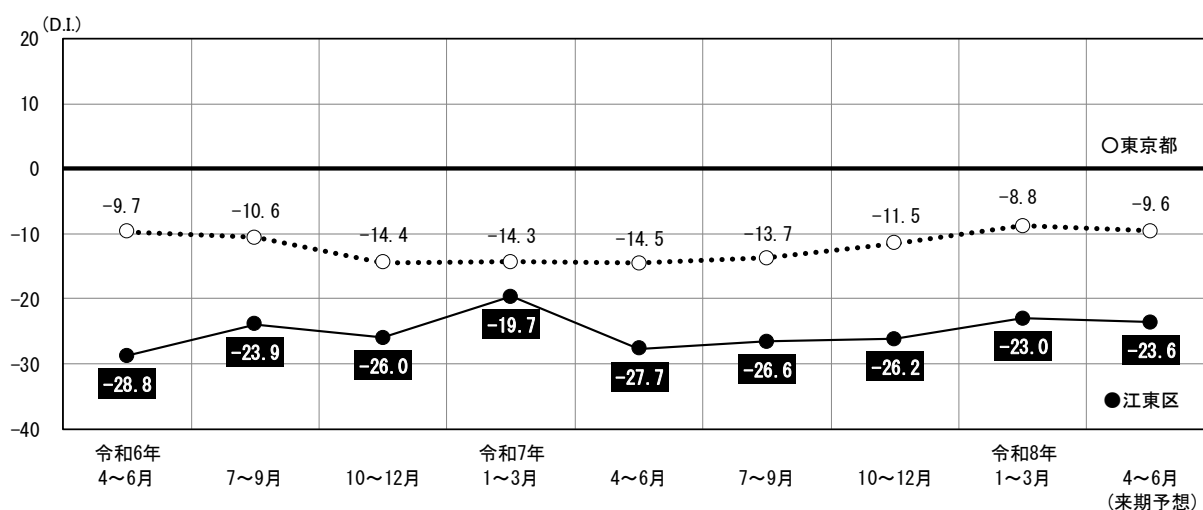
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 50.0%で最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」が 20.6%、「仕入先からの値上げ要請」「大型店との競争の激化」が同率17.6%と続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が35.3%で最多となり、次いで「宣伝・広告を強化する」が 20.6%、「売れ筋商品を取り扱う」が 14.7%となった。

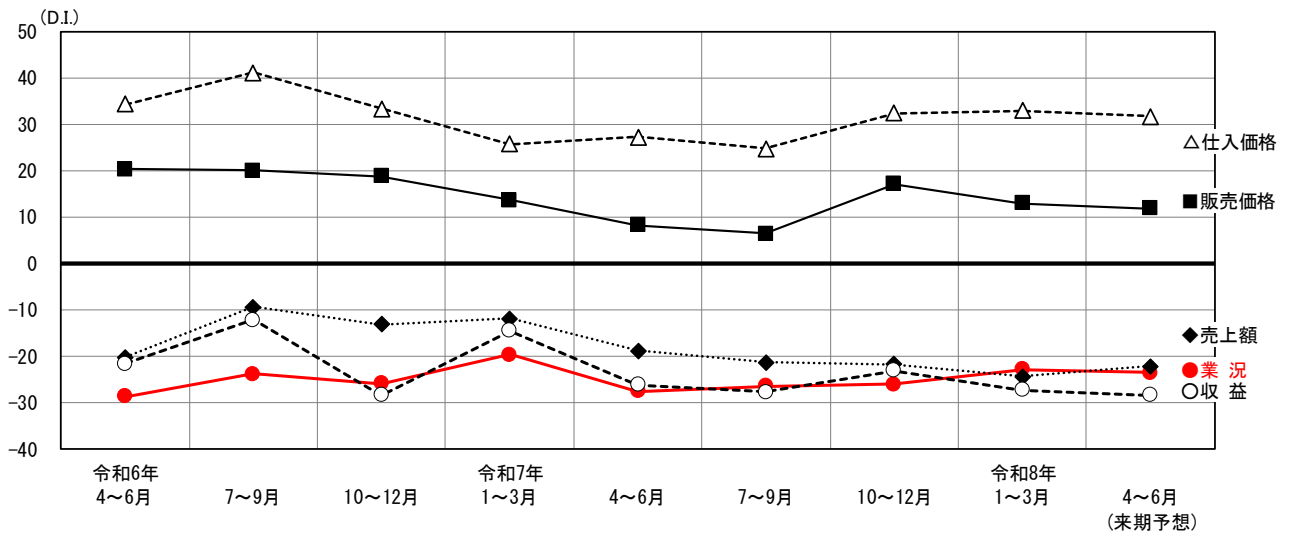
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△23.6予想）は今期並になると予想している。売上額（△22.3予想）はわずかに増加し、収益（△28.5予想）は横這いになると見込まれている。販売価格（11.8予想）と仕入価格（31.6予想）は変化なく推移すると予想している。

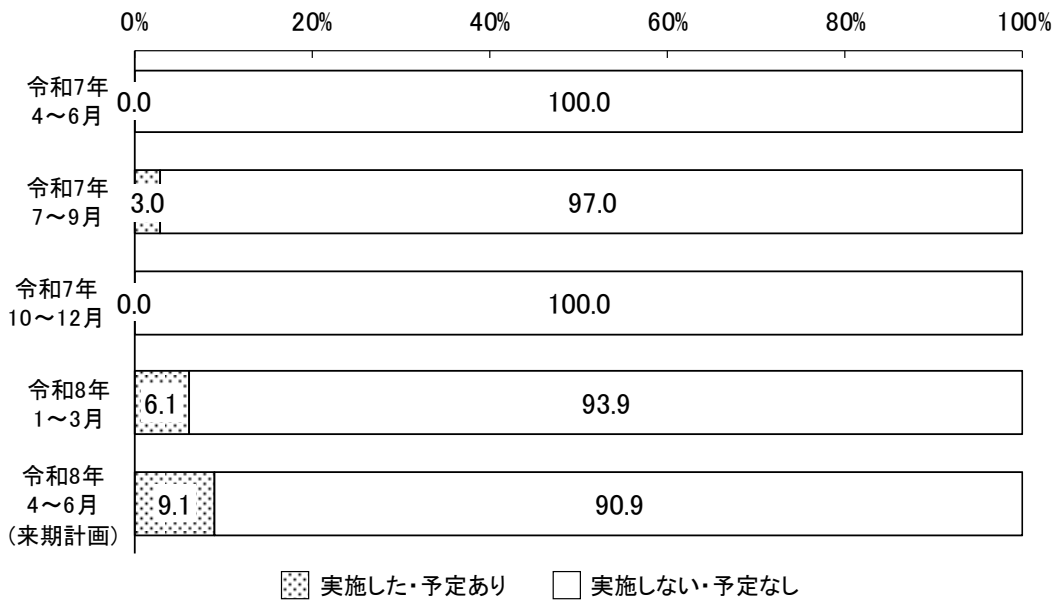
江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



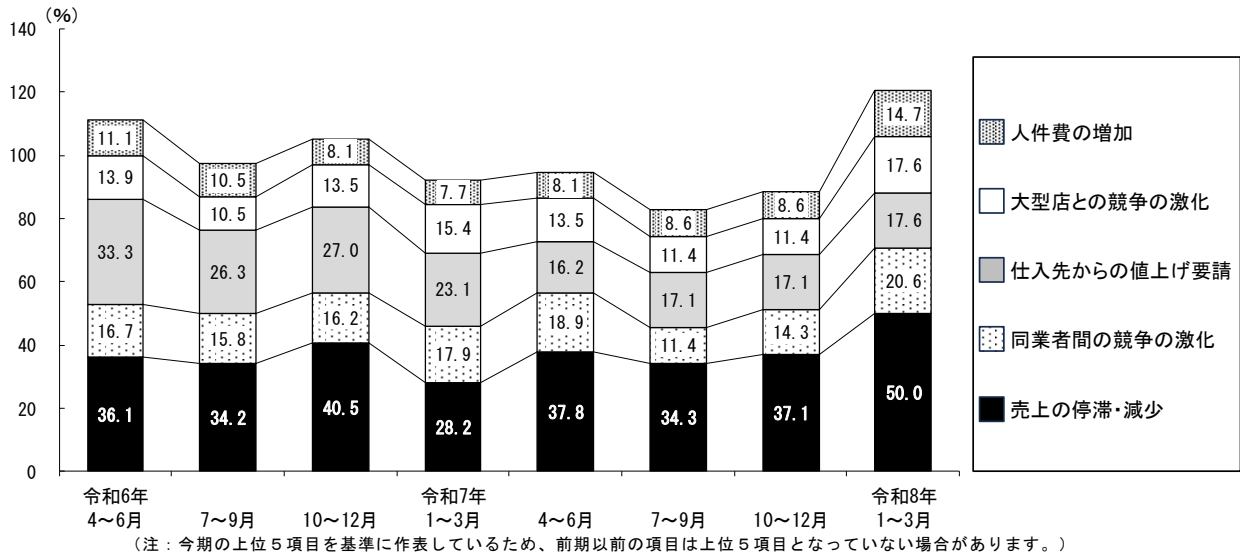
【小売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



【小売業】 設備投資動向

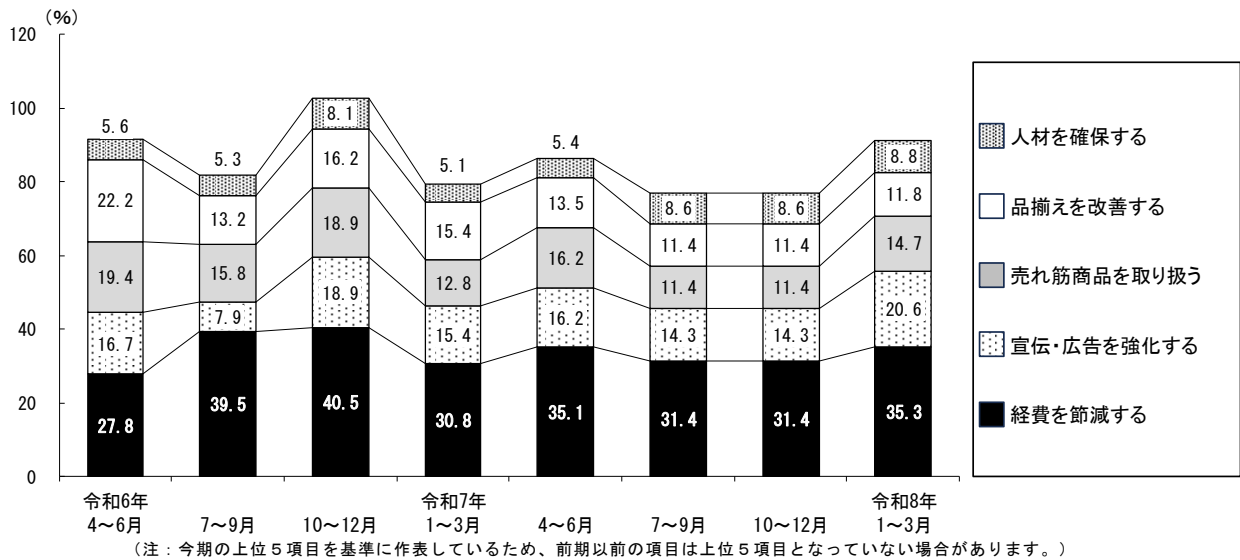


【小売業】 経営上の問題 (%)



令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期		
売上の停滞・減少	37.8%	34.3%	37.1%	50.0%	
同業者間の競争の激化	18.9%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	17.1%	17.1%	20.6%
仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	16.2%	同業者間の競争の激化 大型店との競争の激化	11.4%	14.3%	17.6%
大型店との競争の激化	13.5%	11.4%	8.6%	11.4%	14.7%

【小売業】 重点経営施策 (%)



令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期		
経費を節減する	35.1%	31.4%	31.4%	35.3%	
宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取り扱う	16.2%	14.3%	14.3%	14.3%	20.6%
品揃えを改善する	13.5%	11.4%	11.4%	11.4%	14.7%
商店街事業を活性化させる	10.8%	8.6%	8.6%	8.6%	8.8%

小売業 業種別動向

■ 衣類、呉服、身の回り品

業況（前期 $\Delta 53.8$ →今期 $\Delta 57.6$ ）は前期並で推移した。売上額（ $\Delta 51.6$ → $\Delta 57.2$ ）はやや減少し、収益（ $\Delta 74.9$ → $\Delta 79.7$ ）は横這いとなった。販売価格（ 17.6 → 17.6 ）は前期同様となり、仕入価格（ 57.0 → 72.6 ）は大幅に上昇した。在庫数量（ $\Delta 2.3$ → $\Delta 1.0$ ）は前期並で適正水準となり、資金繰り（ $\Delta 10.2$ → $\Delta 6.2$ ）は幾分楽になった。

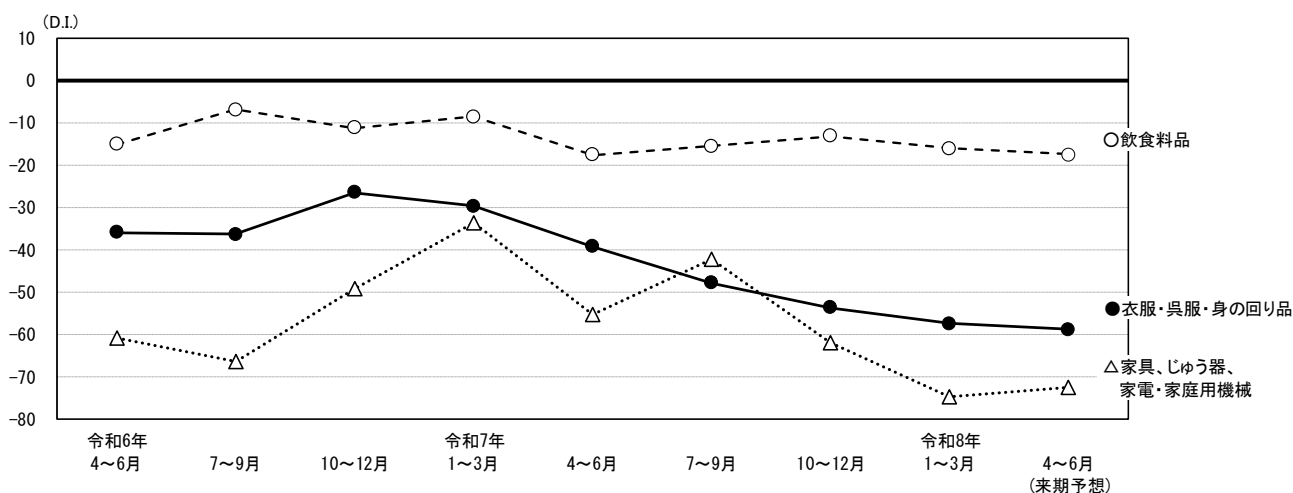
■ 飲食料品

業況（前期 $\Delta 13.3$ →今期 $\Delta 16.1$ ）はわずかに悪化した。売上額（ $\Delta 13.8$ → $\Delta 23.0$ ）は大きく減少し、収益（ $\Delta 18.0$ → $\Delta 25.1$ ）は大幅に減益となった。販売価格（ 15.5 → 15.1 ）と仕入価格（ 21.2 → 21.5 ）は変化なく推移した。在庫数量（ $\Delta 1.8$ → $\Delta 2.3$ ）は前期並となり、資金繰り（ $\Delta 12.1$ → $\Delta 17.2$ ）はかなり苦しくなった。

■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期 $\Delta 62.0$ →今期 $\Delta 74.8$ ）は大幅に悪化した。売上額（ $\Delta 42.9$ → $\Delta 50.2$ ）は大きく減少し、収益（ $\Delta 39.0$ → $\Delta 49.6$ ）はかなり減益となった。販売価格（ 37.1 → 24.5 ）は大幅に下降し、仕入価格（ 43.1 → 69.4 ）は極端に上昇した。在庫数量（ $\Delta 2.6$ → $\Delta 0.7$ ）は前期並で適正水準となり、資金繰り（ $\Delta 3.5$ → $\Delta 4.5$ ）は横這いとなった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△14.1 から今期△9.9 とやや改善した。売上額は前期△7.0 から今期△2.4とわずかに増加し、収益は前期△15.6 から今期△9.7 とかなり増益となった。

価 格 動 向

料金価格は前期 5.6 から今期 8.3 と幾分上昇し、材料価格は前期 17.5 から今期 19.7 とわずかに上昇した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△9.2 から今期△10.6 と変化なく推移した。借入難易度は前期△13.6 から今期△13.6 と前期同様となった。今期借入をした・または予定ありの企業は 0.0%で、前期の 3.7%より 3.7 ポイント減少し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 11.1%で、前期の 7.4%より 3.7 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

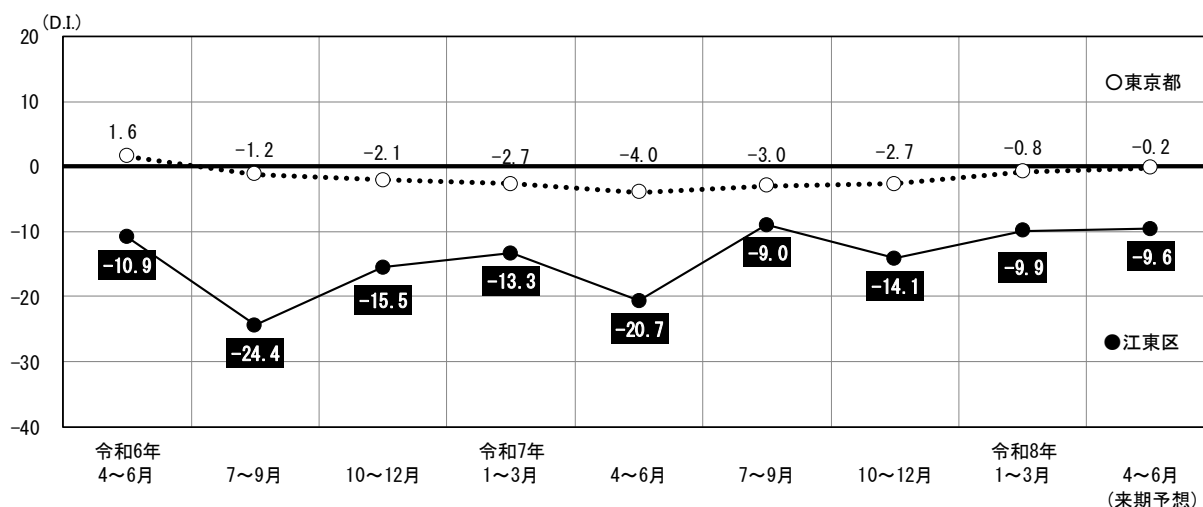
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 37.0%で最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」が 25.9%、「材料価格の上昇」が 22.2%と続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 48.1%で最多となり、次いで「販路を広げる」が 25.9%、「宣伝・広告を強化する」が 14.8%となった。

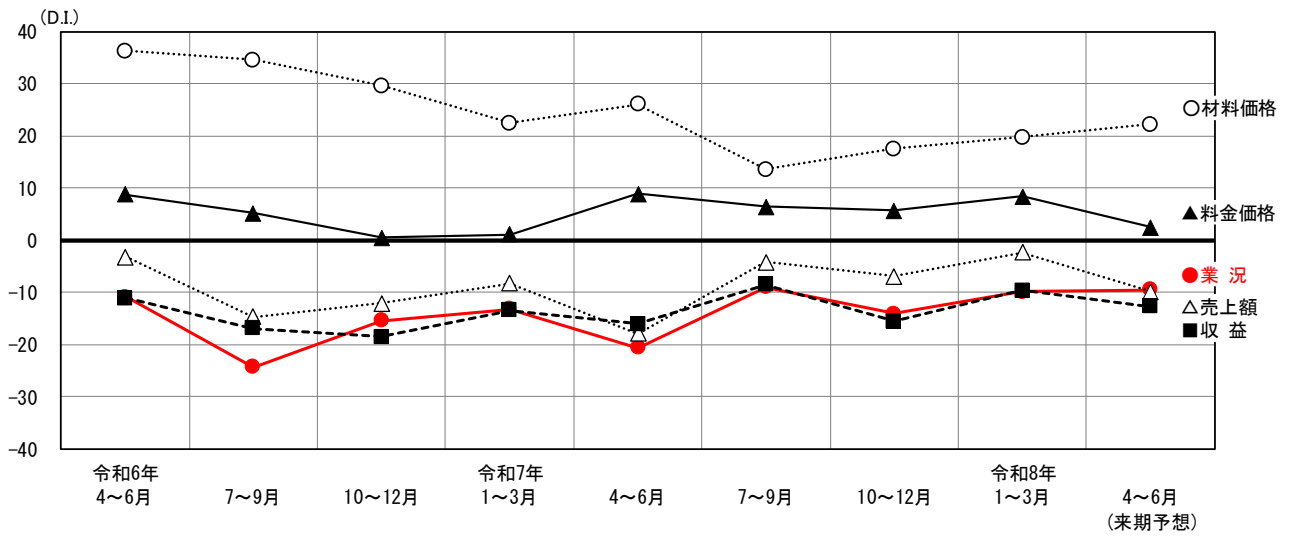
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△9.6予想）は横這いになると予想している。売上額（△9.9予想）はかなり減少し、収益（△12.8予想）は若干減益になると見込まれている。料金価格（2.4予想）は大幅に下降し、材料価格（22.2予想）はやや上昇すると予想している。

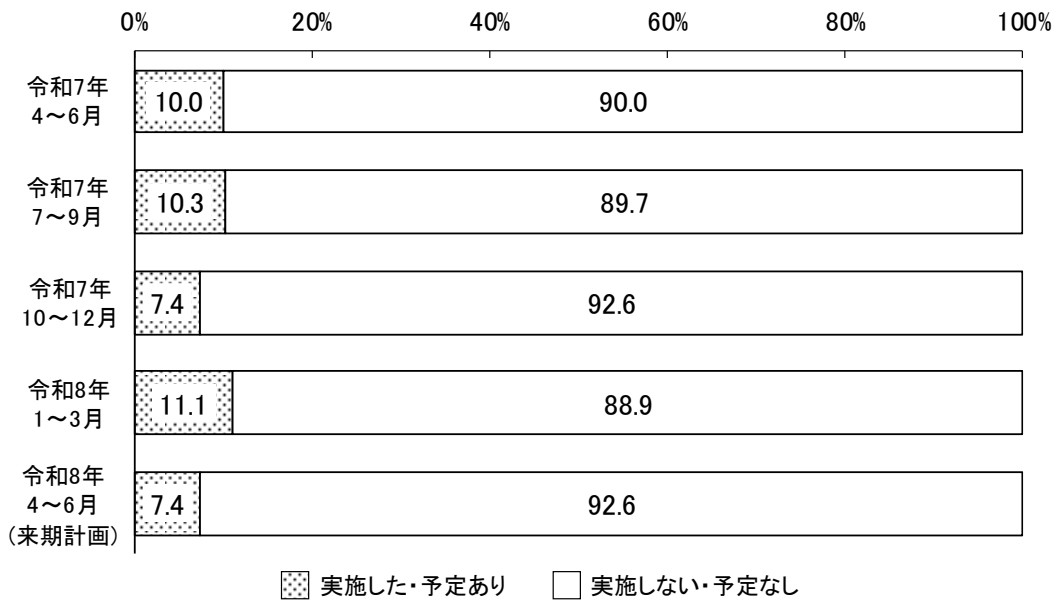
江東区と全都のサービス・業況の動き（実績）と来期の予測



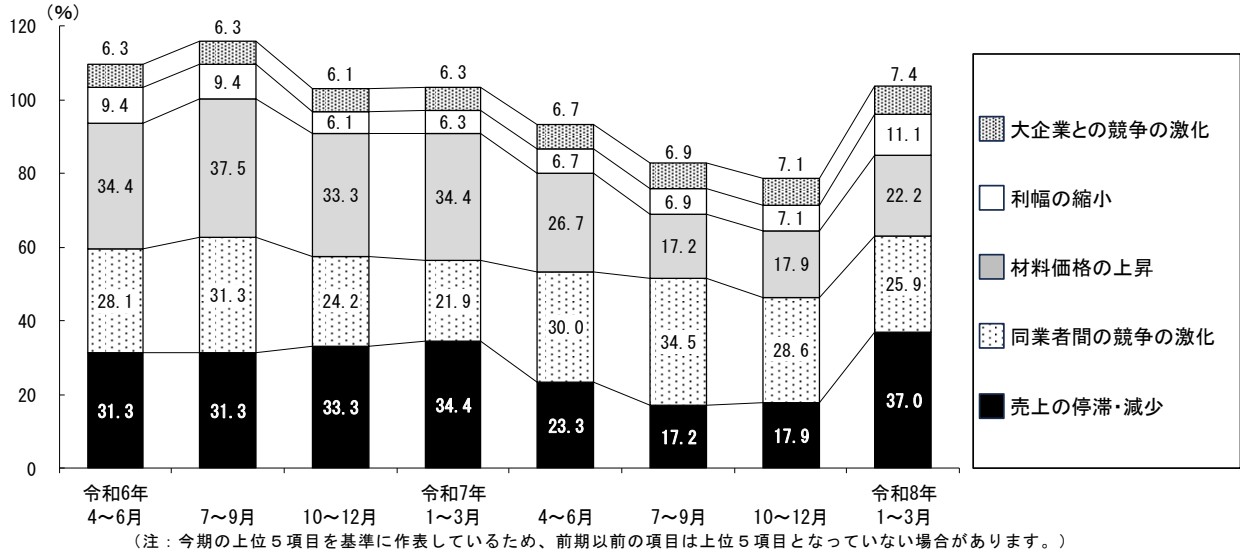
【サービス業】業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



【サービス業】設備投資動向

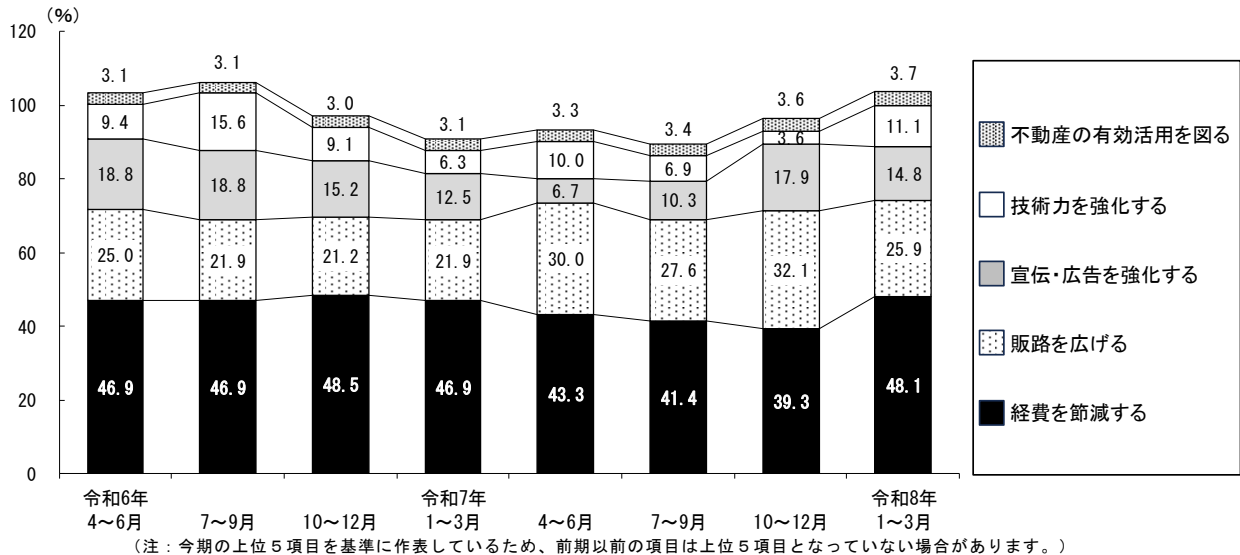


【サービス業】 経営上の問題（％）



令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
同業者間の競争の激化	30.0%	同業者間の競争の激化	34.5%	同業者間の競争の激化	28.6%	売上の停滞・減少	37.0%
材料価格の上昇	26.7%	材料価格の上昇	17.2%	材料価格の上昇	17.9%	同業者間の競争の激化	25.9%
売上の停滞・減少	23.3%	売上の停滞・減少		22.2%			
人件費の増加	10.0%	利幅の縮小	6.9%	利幅の縮小	7.1%	利幅の縮小	11.1%
利幅の縮小 大企業との競争の激化 商圏人口の減少	6.7%	大企業との競争の激化 店舗・設備の狭小・老朽化		7.4%			

【サービス業】 重点経営施策（％）



令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
経費を節減する	43.3%	経費を節減する	41.4%	経費を節減する	39.3%	経費を節減する	48.1%
販路を広げる	30.0%	販路を広げる	27.6%	販路を広げる	32.1%	販路を広げる	25.9%
技術力を強化する	10.0%	宣伝・広告を強化する	10.3%	宣伝・広告を強化する	17.9%	宣伝・広告を強化する	14.8%
宣伝・広告を強化する 人材を確保する	6.7%	技術力を強化する	6.9%	技術力を強化する	3.6%	技術力を強化する	11.1%
不動産の有効活用を図る 新しい事業を始める 店舗・設備を改装する		3.4%	不動産の有効活用を図る 新しい事業を始める 店舗・設備を改装する	3.7%			

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

<回答期間> 令和8年2月26日～3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

	2025年度	2026年度		2025年度	2026年度	
		上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	—	—
	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.09
ユーロ円 (円/1-円)	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	—	—
	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72

【売上高】

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	—
	国内	1.6	0.1	1.5	—
	輸出	1.6	0.7	1.6	—
	非製造業	2.0	0.8	1.4	—
	全産業	1.8	0.6	1.5	—
中堅企業	製造業	2.8	1.5	1.9	—
	非製造業	4.7	0.7	2.4	—
	全産業	4.2	0.9	2.3	—
中小企業	製造業	2.6	0.7	1.2	—
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	—
	全産業	1.5	0.5	0.0	—
全規模合計	製造業	2.0	0.6	1.5	—
	非製造業	2.4	0.7	1.1	—
	全産業	2.3	0.7	1.3	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
中堅企業						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
中小企業						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
全規模合計						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	10	10	-3	10	-3
	うち素材業種	15	13	13	-2	13	-2
	加工業種	10	9	9	-1	9	-1
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	8	8	-4	8	-4
	うち素材業種	18	15	15	-3	15	-3
	加工業種	8	4	4	-4	4	-4
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典:日本銀行HP)

特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

(2026年3月上旬調査)

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種=201事業所)の回答を集計したものであるが、業種別の分析については回答企業数の少ない「建設業」(5社)と「不動産業」(7社)は除外して行っています。
 注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないことがあります。
 注3. 複数の選択肢を合わせた『(計)』の割合は、各選択肢の合計実数値で再計算しているため、グラフに表記された値の単純合計値とは異なる場合があります。

※括弧内は前回(2018年7~9月期)調査

本調査結果の特徴	① 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層	【10年先の自社の経営展望】 「現状維持・横ばい」39.1%(41.7%) 「わからない」29.9%(22.7%) 「事業拡大」15.8%(9.0%) 【代表者の年齢層】 「70歳代以上」45.1%(31.3%) 「60歳代」22.8%(31.7%) 「50歳代」22.8%(22.3%)
	② 現役継続の具体的な年齢の目的の有無	『具体的な年齢の目的がある』21.8%(28.8%) 「80歳以上」6.0%(4.7%) 「75~79歳」6.0%(11.0%) 「70~74歳」5.4%(4.7%) 『具体的な年齢の目的はない』78.2%(71.3%) 「まったく考えていない」32.6%(23.7%) 「健康が続く限り生涯現役」29.3%(29.3%)
	③ 経営者引退後の生活資金状況	『十分だと思う』39.7%(36.7%) 「何とかなる」18.5%(16.0%) 「貯蓄・資産がすでに十分にある」15.2%(11.0%) 『まだ不十分だと思う』18.5%(28.6%) 「貯蓄・資産が十分ではない」8.7%(12.3%) 「何となく不安である」8.2%(13.3%) 「まだ考えていない」38.0%(27.3%) 「引退しない」3.8%(7.3%)
	④ 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法	「預貯金(円貨)」71.2%(55.0%) 「不動産」13.6%(18.7%) 「投資信託」10.9%(8.0%) 「株式」6.5%(4.3%) 「何もしていない」16.3%(28.7%)
	⑤ 賃金引上(予定)率または賃上げしない理由	『引上げ』29.6% 「0%以上2%未満」13.7% 「2%以上4%未満」8.2% 『引上げない』70.5% 「今後の業績見通しが不透明」23.0% 「自社に従業員はいない(家族経営など)」21.3%

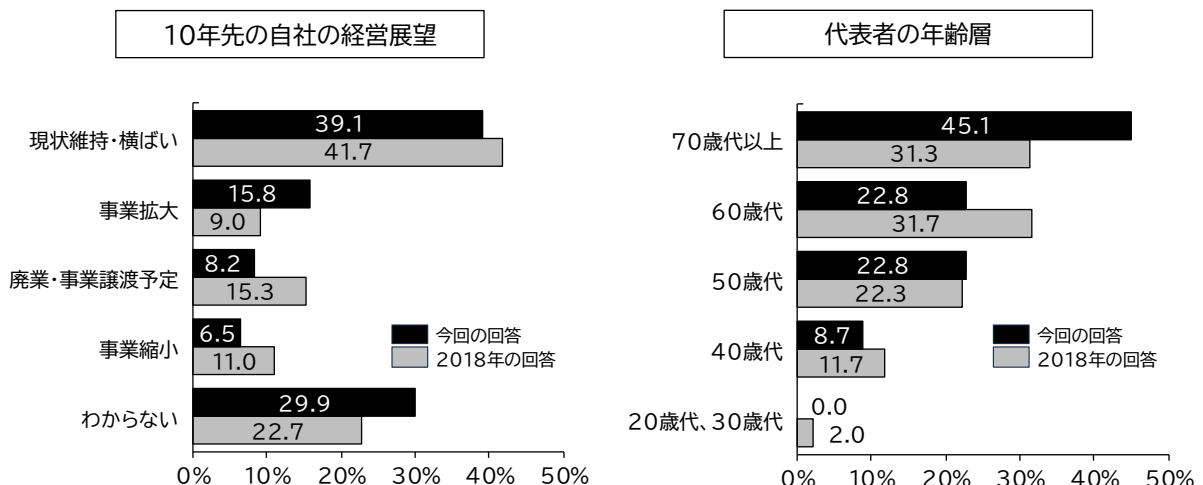
① 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層

区内の中小企業を対象に、社長(代表者)は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望しているか、また、現在の社長(代表者)の年齢層について伺った。

その結果、10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が39.1%(2018年7~9月期41.7%)で最も高く、次いで「わからない」29.9%(同22.7%)、「事業拡大」15.8%(同9.0%)と続いた。

一方、代表者の年齢層については、「70歳代以上」が45.1%(同31.3%)で最も高く、次いで「60歳代」22.8%(同31.7%)、「50歳代」22.8%(同22.3%)と50歳代以上が大半を占めた。

図表1 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層



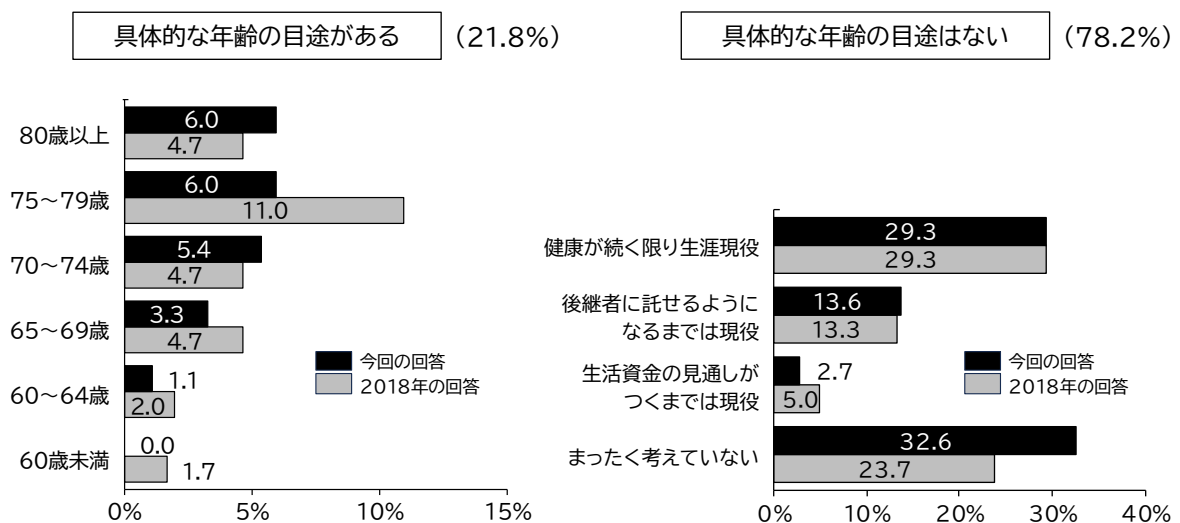
② 現役継続の具体的な年齢の目途の有無

次に、社長(代表者)が経営者としていつ頃まで現役を続けたいと考えているか、具体的な年齢の目途について伺った。

その結果、『具体的な年齢の目途がある』との回答が21.8%(2018年7~9月期28.8%)であった。年齢の内訳は「80歳以上」6.0%(同4.7%)、「75~79歳」6.0%(同11.0%)、「70~74歳」5.4%(同4.7%)、「65~69歳」3.3%(同4.7%)であった。

一方、『具体的な年齢の目途はない』は全体の78.2%(同71.3%)と高い回答割合となった。その内訳は「まったく考えていない」32.6%(同23.7%)、「健康が続く限り生涯現役」29.3%(同29.3%)、「後継者に託せるようになるまでは現役」13.6%(同13.3%)であった。

図表2 現役継続の具体的な年齢の目途の有無



③ 経営者引退後の生活資金状況

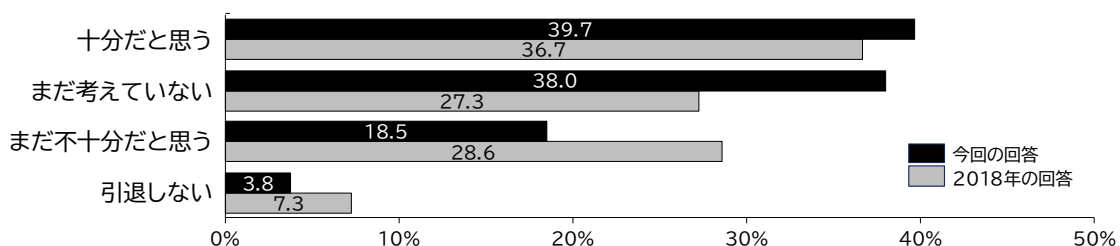
更に、経営者を引退した後の生活資金についてどのように考えているか伺った。

その結果、『十分だと思う』が39.7%(2018年7~9月期36.7%)であった。その内訳は「何とかなる」18.5%(同16.0%)、「貯蓄・資産がすでに十分にある」15.2%(同11.0%)、「年金・保険が見込める」3.3%(同6.7%)と続いた。

一方、『まだ不十分だと思う』との回答が2018年7~9月期の28.6%より10.1%減の18.5%となった。その内訳は高い割合の順から「貯蓄・資産が十分ではない」8.7%(同12.3%)、「何となく不安である」8.2%(同13.3%)、「年金・保険が見込めない」1.1%(同1.3%)であった。

また、「まだ考えていない」との回答が38.0%(同27.3%)、「引退しない」3.8%(同7.3%)であった。

図表3 経営者引退後の生活資金状況



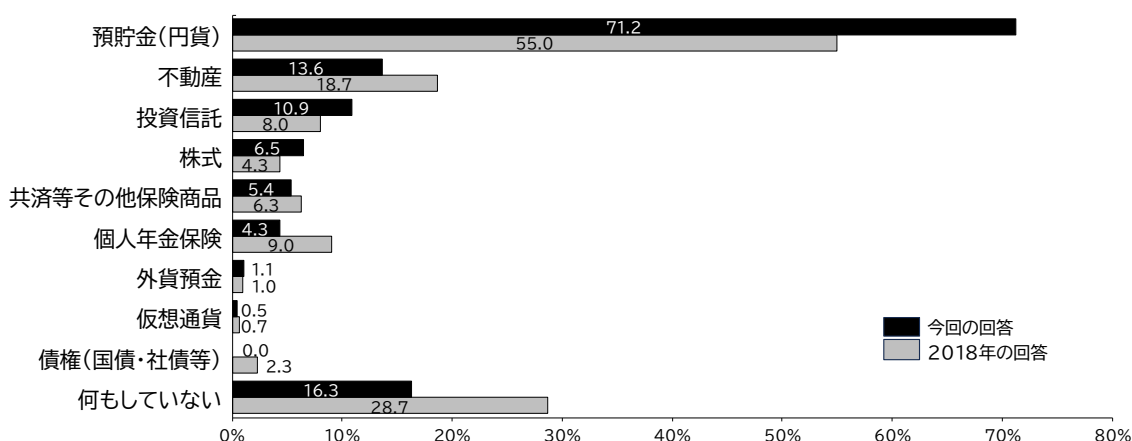
④ 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

加えて、社長(代表者)は個人としてどのような資産管理・運用をしているか伺った。(最大3つまで)

その結果、「預貯金(円貨)」が71.2%(2018年7~9月期55.0%)で最も高く、全体の7割超を占めた。次いで「不動産」13.6%(同18.7%)、「投資信託」10.9%(同8.0%)、「株式」6.5%(同4.3%)、「共済等その他保険商品」5.4%(同6.3%)が上位を占め、投資信託、株式の運用が増加している。また、「何もしていない」との回答が16.3%となり、2018年7~9月期の28.7%より12.4%減となった。

業種別では、「預貯金(円貨)」のうち、“サービス業”が81.5%と最も高く、次いで“小売業”73.5%、“製造業”69.1%、“卸売業”65.0%の順となった。

図表4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法



⑤ 賃金引上(予定)率または賃上しない理由

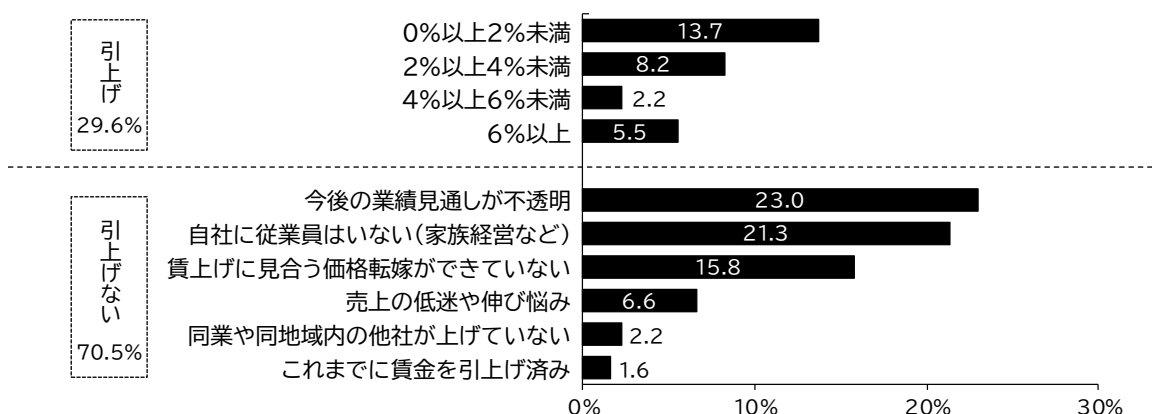
最後に、人材定着などに向けて2026年中に賃金(定期昇給分、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)するか、引上げる場合は賃金引上率について、また、引上げない場合はその理由について伺った。

その結果、『引上げ』との回答は全体の29.6%であった。その内訳は、「0%以上2%未満」が13.7%と最も高く、次いで「2%以上4%未満」8.2%、「6%以上」5.5%、「4%以上6%未満」2.2%であった。

一方、『引上げない』は70.5%で、その内訳は「今後の業績見通しが不透明」が23.0%で最も高く、次いで「自社に従業員はいない(家族経営など)」21.3%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」15.8%が高い割合であった。また、「これまでに賃金を引上げ済み」が1.6%であった。

業種別では、「卸売業」は「0%以上2%未満」が35.0%で最も高く、“小売業”が「自社に従業員はいない(家族経営など)」29.4%、“製造業”が「今後の業績見通しが不透明」26.9%、“サービス業”が「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」「自社に従業員はいない(家族経営など)」が同率25.9%であった。

図表5 賃金引上(予定)率または賃上しない理由



中小企業景況調査 比較表

令和8年1月～3月期

製造業

【今期の景況】

	全体		木材・木製品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		
	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	
業況	-16	-6	-40	-22	-61	-17	-23	-8	-1	-6	-13	-16	
売上額	-3	0	-20	-17	-52	-11	2	6	6	0	-11	-9	
受注残	-5	-2	-26	-16	-52	-13	8	2	2	-1	-11	-8	
収益	-7	-3	-9	-13	-52	-12	-26	-3	-2	-3	-10	-10	
販売価格	5	21	3	21	-52	11	-21	27	22	18	5	17	
原材料価格	21	42	0	43	-51	40	37	47	43	41	27	41	
原材料在庫	-5	3	-2	6	-52	5	-20	7	5	1	-1	3	
資金繰り	-9	-9	-5	-17	-51	-7	-22	-7	5	-4	-17	-16	
雇用	残業時間	0	1	0	-13	0	1	0	5	0	3	6	-2
	人手	-8	-16	-20	-19	0	-15	0	-16	0	-18	-6	-12
同期比	売上額	1	6	-20	-10	-50	-1	0	12	6	4	-6	0
	収益	-6	1	-20	-13	-50	-4	-25	9	-6	0	-6	-2
経営上の問題点	① 原材料高	23	39	-	41	50	42	25	42	11	38	31	36
	② 売上の停滞・減少	22	32	40	38	50	28	-	33	21	35	50	44
	③ 同業者間の競争の激化	17	14	-	9	-	11	25	17	21	14	31	20
	④ 利幅の縮小	15	15	20	19	-	16	25	16	16	15	13	14
	⑤ 人手不足	13	20	20	22	-	15	-	21	11	19	19	14
重点経営施策	① 経費を節減する	43	43	60	53	50	38	25	46	26	41	75	46
	② 販路を広げる	35	53	40	53	-	54	25	56	26	55	56	61
	③ 情報力を強化する	13	11	20	9	-	10	25	12	5	10	19	12
	④ 人材を確保する	10	18	20	22	-	22	25	14	5	14	6	15
	⑤ 不採算部門を整理・縮小する	5	4	-	6	-	3	-	3	5	4	6	3
借入の難易度	-6	-3	-50	-23	0	2	0	-4	-7	-1	-7	-9	

【来期の景況見通し】

業況	-12	-5	-46	-17	-65	-14	0	-8	-2	-5	-5	-13	
売上額	0	2	-24	-15	-50	-9	28	8	-6	0	2	-6	
受注残	-2	-1	-23	-15	-50	-11	1	1	-3	1	1	-6	
収益	-6	-3	-5	-13	-50	-10	-28	-3	-9	-3	0	-12	
販売価格	5	19	-7	12	-53	13	32	23	14	14	4	15	
原材料価格	17	38	-3	42	-54	38	64	40	28	33	12	35	
原材料在庫	-4	2	-6	4	-50	5	3	5	5	2	-1	1	
資金繰り	-3	-8	-6	-11	-53	-5	4	-5	7	-5	0	-17	
雇用	残業時間	-1	1	0	-3	0	-1	0	5	0	2	0	-2
	人手	-8	-15	-20	-16	0	-15	0	-17	0	-17	-6	-11

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和8年1月～3月期

卸売業

【今期の景況】

	全体		木材、竹材		
	江東区	全都	江東区	全都	
業況	12	-5	22	22	
売上額	-8	4	-3	-3	
収益	-1	-1	-3	-3	
販売価格	26	35	-6	-6	
仕入価格	43	49	-2	-2	
在庫	7	8	-7	-7	
資金繰り	6	-8	-3	-3	
雇用	残業時間	-10	1	0	0
	人手	-20	-16	0	0
同期比	売上額	10	11	33	33
	収益	10	1	33	33
	販売価格	35	40	33	33
経営上の問題点	① 仕先からの値上げ要請	30	24	67	67
	② 同業者間の競争の激化	25	23	-	-
	③ 売上の停滞・減少	20	34	-	-
	④ 人件費の増加	15	16	-	-
	⑤ 為替レートの変動	10	10	33	33
重点経営施策	① 経費を節減する	35	41	33	33
	② 販路を広げる	35	60	-	-
	③ 情報力を強化する	30	18	33	33
	④ 人材を確保する	15	20	-	-
	⑤ 流通経路の見直しをする	10	5	33	33
借入の難易度	11	-2	33	33	

小売業

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器 家電・ 家庭用機械		飲料製品		衣服・呉服、 身の回り品		
	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	
業況	-23	-9	-75	-6	-16	-10	-58	-19	
売上額	-25	-1	-50	0	-23	0	-57	-8	
収益	-27	-8	-50	-4	-25	-10	-80	-13	
販売価格	13	27	25	21	15	36	18	19	
仕入価格	33	40	69	36	22	48	73	32	
在庫	2	3	-1	-1	-2	1	-1	12	
資金繰り	-9	-10	-5	-2	-17	-10	-6	-15	
雇用	残業時間	0	1	0	-1	0	2	0	0
	人手	-3	-10	0	-7	-7	-12	0	-3
同期比	売上額	-24	4	-75	0	-14	8	-50	-8
	収益	-32	-6	-75	-5	-21	-5	-75	-19
	販売価格	21	34	0	31	14	44	25	23
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	50	30	75	24	43	28	25	38
	② 同業者間の競争の激化	21	18	-	19	36	18	-	12
	③ 仕先からの値上げ要請	18	20	25	12	21	24	-	12
	④ 大型店との競争の激化	18	14	-	25	21	17	25	13
	⑤ 人件費の増加	15	14	-	6	14	17	25	9
重点経営施策	① 経費を節減する	35	44	25	39	36	45	50	38
	② 宣伝・広告を強化する	21	19	-	16	21	17	-	20
	③ 売れ筋商品を取り扱う	15	15	-	12	7	19	25	17
	④ 品揃えを改善する	12	25	-	14	21	27	25	36
	⑤ 人材を確保する	9	11	-	9	14	12	-	2
借入の難易度	-13	-7	-33	4	-14	-9	-25	-13	

【来期の景況見通し】

業況	11	-3	57	57	
売上額	-13	6	32	32	
収益	5	2	34	34	
販売価格	16	30	26	26	
仕入価格	30	44	21	21	
在庫	15	7	28	28	
資金繰り	11	-5	33	33	
雇用	残業時間	-5	1	0	0
	人手	-25	-17	0	0

【来期の景況見通し】

業況	-24	-10	-73	-8	-18	-12	-59	-18	
売上額	-22	-3	-30	-3	-19	-1	-55	-9	
収益	-29	-7	-30	-6	-27	-8	-79	-11	
販売価格	12	25	22	16	15	33	16	22	
仕入価格	32	36	47	27	23	42	68	34	
在庫	5	3	-1	-1	-2	1	-1	13	
資金繰り	-9	-10	-5	-3	-19	-13	-4	-13	
雇用	残業時間	0	1	0	-4	0	1	0	1
	人手	-3	-11	0	-7	-7	-12	0	-2

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和8年1月～3月期

サービス業

【今期の景況】

		全 体	
		江東区	全都
業 況		-10	-1
売上額		-2	6
収 益		-10	0
料金価格		8	23
材料価格		20	37
資金繰り		-11	-6
雇 用	残業時間	0	1
	人 手	-4	-25
同 期 比	売上額	0	12
	収 益	-4	4
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	37	25
	② 同業者間の競争の激化	26	21
	③ 材料価格の上昇	22	23
	④ 利幅の縮小	11	13
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	7	5
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	48	39
	② 販路を広げる	26	37
	③ 宣伝・広告を強化する	15	16
	④ 技術力を強化する	11	11
	⑤ 不動産の有効活用を図る	4	1
借入の難易度		-14	-4

【来期の景況見通し】

業 況		-10	0
売上額		-10	6
収 益		-13	1
料金価格		2	21
材料価格		22	33
資金繰り		-3	-5
雇 用	残業時間	0	1
	人 手	-4	-26

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4-6 月期
業 況	良 い	7.6	10.0	11.5	7.8	9.7	7.8	9.8	10.0	6.0	9.2	8.2	8.2	7.5	7.2	8.6	8.8		7.6
	普 通	65.7	66.0	62.5	67.7	66.0	70.6	69.6	69.0	72.0	70.4	71.4	72.2	71.0	76.3	69.9	73.6		75.0
	悪 い	26.7	24.0	26.0	24.5	24.3	21.6	20.6	21.0	22.0	20.4	20.4	19.6	21.5	16.5	21.5	17.6		17.4
	D・I	-19.1	-14.0	-14.5	-16.7	-14.6	-13.8	-10.8	-11.0	-16.0	-11.2	-12.2	-11.4	-14.0	-9.3	-12.9	-8.8		-9.8
	修 正 値	-16.9	-14.8	-15.2	-16.0	-15.7	-12.6	-12.0	-11.7	-18.3	-12.9	-16.1	-15.1	-17.3	-11.5	-15.9	-11.5	1.4	-12.1
	傾 向 値	-20.0		-19.1		-17.1		-15.4		-14.4		-13.7		-13.3		-13.5			
売 上 額	増 加	9.5	8.9	8.7	11.4	8.7	8.7	9.8	7.8	11.0	11.8	10.2	13.0	11.8	9.2	15.1	9.7		11.8
	変 ら ず	71.5	78.2	72.1	74.3	74.8	76.9	78.4	78.6	75.0	77.4	77.6	80.0	75.3	82.6	70.9	80.6		79.6
	減 少	19.0	12.9	19.2	14.3	16.5	14.4	11.8	13.6	14.0	10.8	12.2	7.0	12.9	8.2	14.0	9.7		8.6
	D・I	-9.5	-4.0	-10.5	-2.9	-7.8	-5.7	-2.0	-5.8	-3.0	1.0	-2.0	6.0	-1.1	1.0	1.1	0.0		3.2
	修 正 値	-7.2	-5.6	-10.1	-1.3	-10.3	-5.8	-4.4	-6.8	-7.5	-2.1	-5.5	0.5	-6.4	-1.6	-2.9	-2.1	3.5	-0.1
	傾 向 値	-5.3		-6.8		-7.7		-7.7		-6.6		-4.8		-2.9		-1.6			
受 注 残	増 加	11.4	7.9	8.7	8.6	8.7	7.7	11.8	6.8	12.0	12.7	11.2	11.0	9.7	8.2	11.8	6.5		9.7
	変 ら ず	71.5	76.3	76.9	78.1	77.7	80.8	78.4	83.5	74.0	78.5	77.6	81.0	78.5	84.7	74.2	84.9		81.7
	減 少	17.1	15.8	14.4	13.3	13.6	11.5	9.8	9.7	14.0	8.8	11.2	8.0	11.8	7.1	14.0	8.6		8.6
	D・I	-5.7	-7.9	-5.7	-4.7	-4.9	-3.8	2.0	-2.9	-2.0	3.9	0.0	3.0	-2.1	1.1	-2.2	-2.1		1.1
	修 正 値	-4.1	-9.1	-6.6	-3.0	-7.1	-4.6	-0.2	-4.6	-6.1	0.9	-4.3	-0.7	-6.6	-1.8	-4.8	-4.6	1.8	-2.1
	傾 向 値	-6.7		-6.7		-6.0		-4.6		-3.1		-1.9		-0.9		-1.1			
収 益	増 加	9.5	8.9	8.7	7.6	9.7	7.7	11.8	7.8	10.0	12.7	9.2	9.0	9.7	7.1	9.7	9.7		8.6
	変 ら ず	75.3	80.2	75.9	79.1	77.7	76.9	75.5	74.7	76.0	75.5	78.6	80.0	79.5	82.7	76.3	79.5		80.6
	減 少	15.2	10.9	15.4	13.3	12.6	15.4	12.7	17.5	14.0	11.8	12.2	11.0	10.8	10.2	14.0	10.8		10.8
	D・I	-5.7	-2.0	-6.7	-5.7	-2.9	-7.7	-0.9	-9.7	-4.0	0.9	-3.0	-2.0	-1.1	-3.1	-4.3	-1.1		-2.2
	修 正 値	-4.5	-4.7	-6.3	-4.6	-5.4	-5.9	-3.8	-10.9	-8.3	-3.5	-5.7	-6.2	-6.1	-3.8	-7.3	-3.4	-1.2	-5.9
	傾 向 値	-6.5		-6.3		-5.1		-4.1		-3.8		-3.2		-2.5		-2.7			
価 格 動 向	販 売 価 格	11.4	9.9	11.6	13.3	11.7	16.3	10.8	14.6	14.0	11.8	9.2	21.0	4.3	11.2	5.4	5.4		5.4
	〃 修 正 値	10.4	8.1	9.0	12.5	10.5	13.8	10.7	14.0	11.5	10.5	6.7	17.8	3.2	9.0	5.4	5.7	2.2	5.3
	〃 傾 向 値	10.9		10.8		10.6		11.0		11.7		11.7		10.5		8.9			
	原 材 料 価 格	32.3	23.7	32.7	34.3	27.2	32.7	20.6	28.1	27.0	22.5	23.4	29.0	15.0	19.3	20.4	15.0		17.2
	〃 修 正 値	29.7	21.4	28.5	32.4	27.2	29.0	21.0	28.7	23.4	21.6	19.8	25.4	15.1	17.0	20.6	15.8	5.5	16.7
	〃 傾 向 値	28.5		29.2		29.2		28.6		27.5		25.7		23.0		21.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	-4.7	-1.0	-1.0	-2.9	-2.0	1.0	-2.9	-3.0	0.0	-0.9	-2.0	0.0	-5.4	-1.0	-5.4	-5.4		-3.2
	〃 修 正 値	-3.9	-2.0	-1.5	-2.3	-1.7	0.9	-3.3	-2.2	0.4	-1.6	-3.0	0.3	-5.6	-1.7	-5.4	-4.7	0.2	-4.0
	資 金 繰 り	-10.5	-3.9	-9.7	-6.7	-6.8	-4.8	-2.0	-2.0	-6.0	-4.9	-7.2	-1.0	-5.3	-4.1	-7.5	-4.3		-1.0
〃 修 正 値	-9.6	-4.3	-10.4	-5.9	-7.5	-4.4	-2.6	-3.9	-8.0	-5.5	-9.2	-3.3	-7.2	-5.1	-8.7	-6.2	-1.5	-2.7	
前 年 同 期 比	売 上 額	-0.9		-2.8		-6.8		-4.9		0.0		0.0		0.0		1.1			
	収 益	-5.7		-5.8		-8.7		-3.9		-7.0		-7.1		-8.6		-6.4			
雇 用	残 業 時 間	-3.8	-4.9	-1.0	-3.8	1.0	-1.9	-2.9	-2.9	0.0	-1.9	0.0	-2.0	0.0	-1.0	0.0	-1.1		-1.1
	人 手	-4.8	-2.9	-5.7	-4.9	-3.9	-4.8	-6.8	-3.9	-7.0	-6.8	-4.1	-6.0	-7.5	-4.1	-7.5	-5.4		-7.5
借 入 金	借 入 を し た /借 入 の 予 定 あり (%)	15.2	8.9	13.5	9.5	8.7	9.7	12.7	10.7	11.0	7.8	13.3	11.2	9.7	8.2	9.7	7.6		7.6
	借 入 し な い /借 入 の 予 定 なし (%)	84.8	91.1	86.5	90.5	91.3	90.3	87.3	89.3	89.0	92.2	86.7	88.8	90.3	91.8	90.3	92.4		92.4
	借 入 難 易 度	-11.0		-9.6		-7.3		-11.7		-4.4		-8.2		-6.1		-6.1			
有 効 回 答 事 業 所 数		105	104	103	102	100	98	94	94										

中小企業景況調査 転記表 2

令和8年1月～3月期

製造業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4-6 月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.9	-5.9	0.0	-1.9	-2.9	1.0	2.9	-0.9	-2.0	1.0	0.0	-2.0	-1.0	0.0	-1.1	-1.0			0.0
	実施した・予定あり	9.6	9.8	8.7	9.6	8.7	7.8	9.8	9.8	8.0	11.1	6.1	9.1	7.5	8.2	12.9	5.4			10.8
	事業用土地・建物	30.0	30.0	22.2	20.0	22.2	37.5	-	30.0	-	18.2	16.7	22.2	14.3	-	8.3	-			20.0
	機械・設備の新・増設	20.0	40.0	33.3	20.0	44.4	25.0	50.0	40.0	37.5	36.4	33.3	33.3	28.6	37.5	16.7	40.0			30.0
	機械・設備の更改	60.0	70.0	55.6	80.0	44.4	62.5	30.0	50.0	37.5	63.6	33.3	55.6	42.9	50.0	58.3	60.0			50.0
	事務機器	10.0	10.0	11.1	10.0	11.1	12.5	-	10.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-			-
	車両	-	-	-	-	-	-	20.0	-	12.5	-	16.7	-	14.3	12.5	16.7	-			10.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	90.4	90.2	91.3	90.4	91.3	92.2	90.2	90.2	92.0	88.9	93.9	90.9	92.5	91.8	87.1	94.6			89.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	31.4		28.8		29.1		24.5		21.0		21.4		21.3		22.3			
人手不足		8.6		7.7		5.8		9.8		9.0		8.2		10.6		12.8				
大手企業との競争の激化		5.7		5.8		4.9		3.9		3.0		3.1		4.3		4.3				
同業者間の競争の激化		16.2		17.3		17.5		14.7		18.0		17.3		14.9		17.0				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0		1.0		2.1		2.1				
合理化の不足		2.9		2.9		3.9		2.0		2.0		2.0		2.1		2.1				
利幅の縮小		10.5		9.6		9.7		8.8		14.0		14.3		12.8		14.9				
原材料高		25.7		26.0		27.2		23.5		31.0		25.5		24.5		23.4				
販売納入先からの値下げ要請		2.9		1.0		1.0		1.0		1.0		3.1		2.1		2.1				
仕入先からの値上げ要請		8.6		7.7		5.8		5.9		7.0		11.2		6.4		5.3				
人件費の増加		5.7		4.8		4.9		4.9		5.0		6.1		7.4		8.5				
人件費以外の経費の増加		1.9		1.9		1.0		1.0		2.0		3.1		2.1		1.1				
工場・機械の狭小・老朽化		5.7		6.7		4.9		4.9		6.0		8.2		8.5		10.6				
生産能力の不足		3.8		3.8		4.9		2.9		4.0		1.0		1.1		2.1				
下請の確保難		1.9		1.0		1.0		1.0		2.0		1.0		1.1		1.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		1.1				
地価の高騰		1.9		1.0		1.9		1.0		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		1.0		-		-				
地場産業の衰退		1.9		1.9		2.9		2.0		2.0		3.1		3.2		2.1				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.0		1.0		1.0		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		-		1.0		1.0		1.0		1.1		1.1					
その他	1.9		1.9		1.0		2.0		3.0		2.0		-		-					
問題なし	25.7		27.9		27.2		37.3		29.0		29.6		30.9		27.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.0		38.5		42.7		39.2		41.0		38.8		36.2		35.1				
	経費を節減する	41.9		37.5		38.8		33.3		37.0		42.9		40.4		42.6				
	情報力を強化する	10.5		9.6		13.6		7.8		12.0		13.3		12.8		12.8				
	新製品・技術を開発する	1.0		2.9		1.9		2.0		1.0		1.0		1.1		2.1				
	不採算部門を整理・縮小する	5.7		3.8		3.9		2.9		4.0		6.1		5.3		5.3				
	提携先を見つける	1.9		1.9		1.9		2.9		1.0		3.1		1.1		2.1				
	機械化を推進する	2.9		3.8		1.9		2.0		4.0		3.1		3.2		3.2				
	人材を確保する	9.5		14.4		10.7		12.7		12.0		8.2		9.6		9.6				
	パート化を図る	1.9		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.1		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		1.0		2.0		1.0		-		1.1				
	労働条件を改善する	-		1.9		1.9		1.0		1.0		2.0		1.1		-				
	工場・機械を増設・移転する	4.8		2.9		3.9		2.0		2.0		2.0		2.1		2.1				
	不動産の有効活用を図る	1.0		1.0		-		-		2.0		1.0		1.1		2.1				
	その他	1.0		1.0		1.0		2.0		2.0		2.0		2.1		2.1				
特になし	33.3		32.7		28.2		45.1		38.0		36.7		36.2		34.0					
有効回答事業所数	105		104		103		102		100		98		94		94					

卸売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4-6 月期
業 況	良	20.8	25.0	25.0	20.8	23.8	43.5	35.0	42.9	27.3	35.0	33.3	27.3	33.3	23.8	35.0	20.0		25.0
	普	66.7	58.3	54.2	62.5	66.7	34.8	55.0	52.3	59.1	55.0	57.2	68.2	57.2	66.7	50.0	80.0		65.0
	悪	12.5	16.7	20.8	16.7	9.5	21.7	10.0	4.8	13.6	10.0	9.5	4.5	9.5	9.5	15.0	-		10.0
	D・I	8.3	8.3	4.2	4.1	14.3	21.8	25.0	38.1	13.7	25.0	23.8	22.8	23.8	14.3	20.0	20.0		15.0
	修正値	9.1	5.5	9.0	3.8	11.0	18.7	15.6	30.7	6.6	18.9	20.3	19.8	18.5	9.8	12.3	12.5	-6.2	10.5
	傾向値	-10.4		-2.8		3.8		9.8		13.6		16.8		20.4		21.0			
売 上 額	増	20.8	33.3	20.8	25.0	23.8	29.2	25.0	30.0	27.3	15.0	23.8	27.3	23.8	9.5	20.0	9.5		5.0
	変	58.4	45.9	58.4	50.0	66.7	58.3	65.0	70.0	59.1	75.0	66.7	68.2	66.7	81.0	55.0	76.2		75.0
	減	20.8	20.8	20.8	25.0	9.5	12.5	10.0	-	13.6	10.0	9.5	4.5	9.5	9.5	25.0	14.3		20.0
	D・I	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	16.7	15.0	30.0	13.7	5.0	14.3	22.8	14.3	0.0	-5.0	-4.8		-15.0
	修正値	0.8	11.2	5.9	-5.5	7.8	18.4	7.7	26.8	5.6	2.4	11.2	10.0	6.0	0.3	-7.9	-6.8	-13.9	-12.5
	傾向値	-6.2		0.4		5.9		7.5		9.0		12.5		14.3		11.8			
収 益	増	20.8	25.0	12.5	25.0	14.3	25.0	20.0	15.0	27.3	5.0	19.0	31.8	19.0	14.3	25.0	14.3		10.0
	変	54.2	45.8	66.7	54.2	85.7	62.5	60.0	85.0	54.5	75.0	62.0	63.7	66.7	76.2	50.0	71.4		75.0
	減	25.0	29.2	20.8	20.8	-	12.5	20.0	-	18.2	20.0	19.0	4.5	14.3	9.5	25.0	14.3		15.0
	D・I	-4.2	-4.2	-8.3	4.2	14.3	12.5	0.0	15.0	9.1	-15.0	0.0	27.3	4.7	4.8	0.0	0.0		-5.0
	修正値	-1.1	0.5	-5.0	1.8	3.3	9.2	-1.6	8.7	3.6	-9.2	-3.1	14.1	-6.1	-1.0	-0.5	-5.7	5.6	4.7
	傾向値	-14.1		-7.0		-1.9		0.5		2.1		4.8		4.7		3.5			
業 況 動 向	販売価格	37.5	37.5	45.8	33.3	28.6	37.5	35.0	28.6	40.9	35.0	23.8	36.4	28.5	19.0	30.0	23.8		20.0
	修正値	32.2	30.3	39.7	26.0	31.2	37.5	31.1	30.2	33.2	28.8	19.2	28.1	31.3	19.7	26.1	25.9	-5.2	15.9
	傾向値	33.7		36.5		37.6		37.0		37.2		34.8		32.1		31.4			
	仕入価格	58.3	47.8	54.1	54.2	47.6	37.5	50.0	38.1	50.0	45.0	52.4	40.9	47.5	38.1	45.0	33.3		35.0
	修正値	48.8	43.5	46.3	44.1	53.1	32.2	49.4	46.9	40.8	40.5	45.1	32.7	51.9	35.1	42.6	40.6	-9.3	29.8
	傾向値	54.6		52.9		51.5		52.0		51.5		50.2		50.0		49.4			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	0.0	4.2	4.2	4.2	-4.7	8.3	15.0	14.3	9.1	5.0	9.5	9.1	9.5	9.5	10.0	9.5		15.0
	修正値	-1.3	7.2	1.9	2.5	-5.2	6.9	13.2	9.2	8.6	6.8	8.7	7.4	9.1	10.6	6.8	4.7	-2.3	14.9
	資金繰り	16.6	0.0	4.2	16.6	9.5	8.4	10.0	23.8	13.7	5.0	9.5	13.7	4.7	14.2	5.0	4.8		10.0
修正値	17.0	-2.2	4.9	20.3	3.2	8.0	9.6	15.2	6.7	4.2	5.8	9.6	0.7	10.7	6.1	-0.4	5.4	10.9	
前 年 同 期 比	売上額	8.3		8.4		14.3		15.0		9.1		19.0		14.2		10.0			
	収益	-4.1		-8.4		23.8		5.0		18.2		14.3		-4.8		10.0			
	販売価格	37.5		45.8		33.4		25.0		45.5		33.3		38.1		35.0			
雇 用	残業時間	8.3	4.2	4.1	0.0	9.5	0.0	0.0	4.7	0.0	5.0	-4.8	-4.5	0.0	-4.8	-10.0	-4.8		-5.0
	人手	-25.0	-25.0	-16.7	-20.8	-19.0	-17.4	-15.0	-19.0	-27.3	-15.0	-14.3	-27.3	-19.0	-14.3	-20.0	-19.0		-25.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.0	16.7	25.0	16.7	20.0	16.7	5.0	14.3	9.5	20.0	14.3	9.5	14.3	14.3	30.0	14.3		10.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.0	83.3	75.0	83.3	80.0	83.3	95.0	85.7	90.5	80.0	85.7	90.5	85.7	85.7	70.0	85.7		90.0
	借入難易度	4.3		14.3		0.0		-5.0		15.0		-5.2		15.8		11.1			
有効回答事業所数	24		24		21		20		22		21		22		20				

中小企業景況調査 転記表 2

令和8年1月～3月期

卸売業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4-6 月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	0.0	-8.7	-4.1	0.0	-8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.5	0.0	-9.5	-9.5	-10.0	-9.5			-10.0	
	実施した・予定あり	17.4	25.0	14.3	18.2	15.0	33.3	21.1	25.0	20.0	5.3	20.0	15.0	23.8	20.0	20.0	19.0			20.0	
	事業用土地・建物	50.0	33.3	66.7	25.0	33.3	28.6	50.0	-	25.0	-	25.0	33.3	-	25.0	-	-			-	
	機械・設備の新・増設	50.0	16.7	33.3	50.0	33.3	14.3	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	50.0	25.0			25.0	
	機械・設備の更改	75.0	33.3	33.3	25.0	33.3	28.6	25.0	40.0	-	-	25.0	-	20.0	50.0	-	75.0			50.0	
	事務機器	25.0	33.3	33.3	50.0	66.7	28.6	25.0	40.0	25.0	100.0	25.0	33.3	60.0	25.0	25.0	25.0			25.0	
	車両	-	50.0	33.3	25.0	33.3	42.9	25.0	60.0	75.0	100.0	50.0	33.3	40.0	25.0	50.0	25.0			50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	82.6	75.0	85.7	81.8	85.0	66.7	78.9	75.0	80.0	94.7	80.0	85.0	76.2	80.0	80.0	81.0			80.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.0		29.2		19.0		15.0		18.2		19.0		13.6		20.0				
人手不足		8.3		16.7		14.3		15.0		22.7		19.0		13.6		5.0					
同業者間の競争の激化		8.3		8.3		19.0		15.0		13.6		9.5		18.2		25.0					
輸入品との競争の激化		8.3		8.3		4.8		-		4.5		4.8		9.1		10.0					
流通経路の変化による競争の激化		-		-		-		-		4.5		-		-		-					
合理化の不足		8.3		8.3		9.5		-		9.1		-		-		-					
小口注文・多頻度配送の増加		4.2		4.2		-		-		4.5		4.8		-		-					
利幅の縮小		29.2		29.2		23.8		25.0		18.2		9.5		18.2		10.0					
取扱商品の陳腐化		4.2		4.2		4.8		5.0		4.5		4.8		4.5		5.0					
販売商品の不足		8.3		8.3		14.3		10.0		9.1		14.3		9.1		10.0					
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		4.8		-		-					
仕入先からの値上げ要請		25.0		25.0		19.0		20.0		18.2		23.8		31.8		30.0					
人件費の増加		8.3		8.3		9.5		10.0		13.6		-		9.1		15.0					
人件費以外の経費の増加		4.2		-		-		-		-		-		-		-					
取引先の減少		8.3		8.3		4.8		5.0		9.1		4.8		4.5		10.0					
店舗の狭小・老朽化		4.2		-		-		-		-		-		-		-					
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-					
地価の高騰		4.2		4.2		-		-		-		-		-		-					
駐車場の確保難		-		4.2		4.8		5.0		4.5		4.8		4.5		5.0					
天候の不順		-		-		-		-		-		4.8		-		-					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動		4.2		12.5		9.5		5.0		4.5		9.5		9.1		10.0					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
問題なし	16.7		16.7		28.6		40.0		22.7		28.6		27.3		25.0						
重点経営施策(%)	販路を広げる	33.3		37.5		33.3		35.0		36.4		28.6		36.4		35.0					
	経費を節減する	20.8		25.0		19.0		20.0		27.3		28.6		31.8		35.0					
	品揃えを充実する	16.7		12.5		9.5		-		-		-		4.5		5.0					
	情報力を強化する	20.8		25.0		23.8		20.0		36.4		28.6		22.7		30.0					
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-					
	提携先を見つける	-		-		-		-		4.5		-		4.5		-					
	機械化を推進する	-		-		4.8		-		-		4.8		4.5		5.0					
	人材を確保する	20.8		20.8		9.5		20.0		22.7		14.3		13.6		15.0					
	パート化を図る	-		-		4.8		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	12.5		8.3		-		-		9.1		9.5		4.5		5.0					
	流通経路の見直しをする	4.2		4.2		9.5		15.0		4.5		4.8		4.5		10.0					
	取引先を支援する	4.2		8.3		4.8		5.0		-		-		-		-					
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		4.5		4.8		-		-					
	労働条件を改善する	4.2		4.2		-		-		-		4.8		4.5		5.0					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		4.8		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
特になし	25.0		20.8		33.3		45.0		27.3		38.1		36.4		35.0						
有効回答事業所数	24		24		21		20		22		21		22		20						

小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4-6 月期	
業 況	良 い	-	2.6	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	5.9	2.9		2.9	
	普 通	69.4	76.3	70.3	67.6	73.0	79.4	82.1	82.9	73.0	82.1	74.3	80.6	67.7	74.3	67.6	70.6		73.6	
	悪 い	30.6	21.1	27.0	32.4	27.0	20.6	17.9	17.1	27.0	17.9	25.7	19.4	29.4	25.7	26.5	26.5		23.5	
	D・I	-30.6	-18.5	-24.3	-32.4	-27.0	-20.6	-17.9	-17.1	-27.0	-17.9	-25.7	-19.4	-26.5	-25.7	-20.6	-23.6		-20.6	
	修正値	-28.8	-20.0	-23.9	-30.8	-26.0	-18.8	-19.7	-17.3	-27.7	-20.4	-26.6	-19.6	-26.2	-24.9	-23.0	-24.4	3.2	-23.6	
	傾 向 値	-22.6		-24.1		-25.1		-25.3		-24.5		-24.2		-24.3		-24.6				
売 上 額	増 加	2.8	5.1	2.7	2.8	5.4	-	2.6	8.1	2.7	-	-	2.7	2.9	-	5.9	2.9		2.9	
	変 ら ず	72.2	84.6	83.8	77.8	75.7	91.7	87.1	86.5	75.7	94.9	77.1	83.8	73.6	77.1	67.6	76.5		76.5	
	減 少	25.0	10.3	13.5	19.4	18.9	8.3	10.3	5.4	21.6	5.1	22.9	13.5	23.5	22.9	26.5	20.6		20.6	
	D・I	-22.2	-5.2	-10.8	-16.6	-13.5	-8.3	-7.7	2.7	-18.9	-5.1	-22.9	-10.8	-20.6	-22.9	-20.6	-17.7		-17.7	
	修正値	-20.3	-9.5	-9.5	-15.6	-13.3	-3.7	-12.0	1.1	-18.9	-10.4	-21.4	-11.6	-21.8	-18.4	-24.5	-20.0	-2.7	-22.3	
	傾 向 値	-15.1		-14.4		-13.6		-13.6		-13.1		-14.2		-16.6		-19.1				
収 益	増 加	5.6	2.6	5.4	5.6	-	2.8	-	2.7	-	2.6	-	-	2.9	-	5.9	2.9		2.9	
	変 ら ず	66.6	84.6	75.7	72.2	67.6	83.3	89.7	81.1	75.7	92.3	71.4	78.4	67.7	71.4	64.7	67.7		70.6	
	減 少	27.8	12.8	18.9	22.2	32.4	13.9	10.3	16.2	24.3	5.1	28.6	21.6	29.4	28.6	29.4	29.4		26.5	
	D・I	-22.2	-10.2	-13.5	-16.6	-32.4	-11.1	-10.3	-13.5	-24.3	-2.5	-28.6	-21.6	-26.5	-28.6	-23.5	-26.5		-23.6	
	修正値	-21.7	-13.6	-12.3	-16.1	-28.5	-7.6	-14.6	-11.3	-26.3	-8.8	-27.8	-22.5	-23.3	-24.8	-27.4	-25.0	-4.1	-28.5	
	傾 向 値	-19.1		-18.5		-19.1		-20.2		-19.9		-22.0		-23.2		-24.1				
価 格 動 向	販 売 価 格	22.2	10.3	21.6	19.4	16.2	16.7	15.4	13.5	10.8	10.3	8.6	10.8	17.6	8.6	14.7	14.7		14.7	
	修正値	20.2	5.6	20.0	18.2	18.7	17.8	13.5	15.5	8.2	7.5	6.4	8.6	17.1	8.2	12.9	13.3	-4.2	11.8	
	傾 向 値	16.1		17.4		18.3		18.9		17.4		14.4		12.9		13.0				
	仕 入 価 格	36.1	20.5	43.2	33.3	32.4	38.9	28.2	29.7	29.7	17.9	28.6	18.9	35.3	25.7	35.3	32.4		32.4	
	修正値	34.2	16.1	41.1	31.8	33.3	37.4	25.6	29.6	27.2	17.7	24.7	18.0	32.3	21.7	32.8	27.8	0.5	31.6	
	傾 向 値	28.8		32.2		35.4		35.6		34.2		31.6		30.1		31.3				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-5.6	-7.7	0.0	-5.6	5.4	-2.8	-5.1	0.0	-5.4	-5.1	0.0	-2.7	5.9	0.0	2.9	5.9		5.9	
	修正値	-5.9	-8.7	1.2	-6.1	5.2	-1.8	-5.3	1.6	-5.0	-4.9	-1.5	-4.0	2.6	-1.0	1.7	4.3	-0.9	4.6	
	資 金 繰 り	-11.1	-7.7	-8.1	-11.1	-5.4	-8.3	0.0	-2.7	-8.1	0.0	-11.4	-8.1	-5.9	-11.4	-5.9	-5.9		-5.9	
修正値	-10.2	-11.3	-4.1	-10.6	-5.3	-4.0	-5.1	-1.7	-11.0	-4.7	-9.6	-10.9	-6.6	-9.0	-9.2	-6.6	-2.6	-9.3		
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.9		-16.2		-16.2		-10.3		-18.9		-22.9		-23.6		-23.5				
	収 益	-19.4		-24.3		-37.8		-17.9		-32.4		-37.1		-35.3		-32.4				
	販 売 価 格	25.0		21.6		10.8		12.8		13.5		17.1		23.5		20.6				
雇 用	残 業 時 間	0.0	2.6	2.7	0.0	-2.7	-2.8	0.0	2.7	-2.7	0.0	0.0	-2.7	2.9	0.0	0.0	2.9		0.0	
	人 手	-8.3	-7.7	-10.8	-5.6	-13.5	-8.3	-10.3	-13.5	-8.1	-10.3	-2.8	-8.1	-3.0	-2.8	-3.0	-3.0		-3.0	
借 入 金	借 入 を し た /借 入 の 予 定 あり (%)	8.3	5.1	10.8	2.8	8.1	5.6	7.7	5.4	2.7	2.6	5.7	5.4	8.8	8.6	9.1	11.8		9.1	
	借 入 し な い /借 入 の 予 定 なし (%)	91.7	94.9	89.2	97.2	91.9	94.4	92.3	94.6	97.3	97.4	94.3	94.6	91.2	91.4	90.9	88.2		90.9	
	借入難易度	-9.4		-8.8		-8.8		-14.3		-9.1		-10.3		-13.8		-13.4				
有効回答事業所数	36		38		37		39		37		35		35		34					

小売業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4-6 月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.8	-5.1	-5.4	-2.8	-2.7	-2.8	0.0	-2.7	0.0	0.0	-5.7	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0			0.0	
	実施した・予定あり	5.7	2.6	5.4	5.9	5.4	5.6	0.0	2.7	0.0	0.0	3.0	2.9	0.0	3.0	6.1	0.0			9.1	
	事業用土地・建物	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	66.7
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	33.3
	その他	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	94.3	97.4	94.6	94.1	94.6	94.4	100.0	97.3	100.0	100.0	97.0	97.1	100.0	97.0	93.9	100.0				90.9
	売上停滞・減少	36.1		34.2		40.5		28.2		37.8		34.3		37.1		50.0					
	人手不足	2.8		7.9		8.1		7.7		5.4		8.6		2.9		2.9					
	同業者間の競争の激化	16.7		15.8		16.2		17.9		18.9		11.4		14.3		20.6					
大型店との競争の激化	13.9		10.5		13.5		15.4		13.5		11.4		11.4		17.6						
輸入製品との競争の激化	-		2.6		2.7		2.6		5.4		2.9		2.9		2.9						
利幅の縮小	16.7		13.2		21.6		7.7		16.2		17.1		8.6		5.9						
取扱商品の陳腐化	-		-		-		2.6		2.7		-		-		-						
販売商品の不足	2.8		5.3		5.4		2.6		2.7		2.9		2.9		-						
販売納入先からの値下げ要請	2.8		-		-		-		-		-		-		-						
仕入先からの値上げ要請	33.3		26.3		27.0		23.1		16.2		17.1		17.1		17.6						
人件費の増加	11.1		10.5		8.1		7.7		8.1		8.6		8.6		14.7						
人件費以外の経費の増加	2.8		2.6		2.7		2.6		2.7		-		-		-						
取引先の減少	-		-		-		2.6		-		-		-		-						
商圏人口の減少	-		-		-		2.6		2.7		-		-		-						
商店街の集客力の低下	5.6		10.5		8.1		7.7		8.1		5.7		5.7		8.8						
店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		5.7		5.7		2.9						
代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-						
地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-						
駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-						
天候の不順	-		-		-		-		-		2.9		-		-						
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	-		-		-		-		-		-		2.9		-						
問題なし	30.6		34.2		24.3		38.5		40.5		40.0		42.9		29.4						
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	22.2		13.2		16.2		15.4		13.5		11.4		11.4		11.8					
	経費を節減する	27.8		39.5		40.5		30.8		35.1		31.4		31.4		35.3					
	宣伝・広告を強化する	16.7		7.9		18.9		15.4		16.2		14.3		14.3		20.6					
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-					
	店舗・設備を改装する	2.8		2.6		2.7		2.6		2.7		2.9		2.9		2.9					
	仕入先を開拓・選別する	5.6		10.5		10.8		2.6		2.7		5.7		5.7		5.9					
	営業時間を延長する	2.8		-		2.7		-		-		-		2.9		2.9					
	売れ筋商品を取り扱う	19.4		15.8		18.9		12.8		16.2		11.4		11.4		14.7					
	商店街事業を活性化させる	11.1		13.2		10.8		7.7		10.8		8.6		5.7		8.8					
	機械化を推進する	2.8		2.6		2.7		-		-		-		-		-					
	人材を確保する	5.6		5.3		8.1		5.1		5.4		8.6		8.6		8.8					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		2.9					
	輸入品の取扱いを増やす	-		2.6		2.7		2.6		2.7		2.9		2.9		2.9					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.9					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
	特になし	44.4		42.1		35.1		51.3		48.6		51.4		51.4		35.3					
有効回答事業所数	36		38		37		39		37		35		35		34						

中小企業景況調査 転記表 1

令和8年1月～3月期

サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		令和7年 7月～9月期		令和7年 10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4-6 月期
業 況	良 い	9.4	3.0	-	6.3	3.0	-	-	-	6.7	-	6.9	6.7	3.7	3.4	3.7	3.7		3.8
	普 通	68.7	75.8	75.0	71.8	78.8	75.0	87.5	81.2	73.3	87.5	82.8	76.6	81.5	82.8	85.2	85.2		84.7
	悪 い	21.9	21.2	25.0	21.9	18.2	25.0	12.5	18.8	20.0	12.5	10.3	16.7	14.8	13.8	11.1	11.1		11.5
	D・I	-12.5	-18.2	-25.0	-15.6	-15.2	-25.0	-12.5	-18.8	-13.3	-12.5	-3.4	-10.0	-11.1	-10.4	-7.4	-7.4		-7.7
	修正値	-10.9	-16.3	-24.4	-17.9	-15.5	-21.9	-13.3	-16.8	-20.7	-12.8	-9.0	-19.0	-14.1	-12.8	-9.9	-10.9	4.2	-9.6
	傾 向 値	-16.9		-16.4		-17.3		-17.0		-16.4		-13.8		-10.6		-9.4			
売 上 額	増 加	12.5	6.1	3.1	6.3	6.1	3.1	6.3	3.0	10.0	9.4	10.3	10.0	3.7	6.9	7.4	3.7		3.7
	変 ら ず	68.7	66.6	78.1	71.8	75.7	75.0	81.2	78.8	70.0	81.2	82.8	76.7	88.9	86.2	85.2	85.2		85.2
	減 少	18.8	27.3	18.8	21.9	18.2	21.9	12.5	18.2	20.0	9.4	6.9	13.3	7.4	6.9	7.4	11.1		11.1
	D・I	-6.3	-21.2	-15.7	-15.6	-12.1	-18.8	-6.2	-15.2	-10.0	0.0	3.4	-3.3	-3.7	0.0	0.0	-7.4		-7.4
	修正値	-3.3	-20.5	-14.7	-13.3	-12.1	-13.2	-8.3	-18.2	-18.0	-3.5	-4.2	-9.8	-7.0	-0.7	-2.4	-9.2	4.6	-9.9
	傾 向 値	-15.7		-14.8		-13.8		-11.6		-10.5		-8.6		-5.2		-3.4			
収 益	増 加	6.3	3.0	-	6.3	3.0	-	3.1	-	6.7	3.1	6.9	6.7	3.7	3.4	3.7	3.7		3.7
	変 ら ず	71.8	69.7	78.1	68.7	78.8	75.0	84.4	81.8	76.6	87.5	79.3	76.6	81.5	86.3	85.2	81.5		81.5
	減 少	21.9	27.3	21.9	25.0	18.2	25.0	12.5	18.2	16.7	9.4	13.8	16.7	14.8	10.3	11.1	14.8		14.8
	D・I	-15.6	-24.3	-21.9	-18.7	-15.2	-25.0	-9.4	-18.2	-10.0	-6.3	-6.9	-10.0	-11.1	-6.9	-7.4	-11.1		-11.1
	修正値	-11.1	-24.4	-16.9	-15.7	-18.5	-17.4	-13.5	-23.0	-16.1	-9.6	-8.5	-14.5	-15.6	-4.6	-9.7	-14.6	5.9	-12.8
	傾 向 値	-21.8		-21.3		-19.5		-17.0		-14.8		-12.3		-9.9		-9.1			
価 格 動 向	料 金 価 格	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.2	6.0	10.0	3.2	6.9	6.7	7.4	0.0	11.1	3.7		3.7
	修正値	8.7	1.1	5.1	1.9	0.5	2.0	1.1	4.6	8.8	2.2	6.4	6.1	5.6	0.9	8.3	1.2	2.7	2.4
	傾 向 値	6.0		6.0		4.2		2.8		3.6		4.6		6.0		7.9			
	材 料 価 格	37.5	21.2	34.4	28.2	33.4	34.4	21.8	27.3	30.0	15.7	13.8	26.7	22.2	17.2	18.5	14.8		22.2
	修正値	36.3	18.0	34.5	26.6	29.6	34.8	22.4	25.3	26.0	15.8	13.5	22.8	17.5	16.0	19.7	12.8	2.2	22.2
	傾 向 値	31.2		32.3		32.2		31.7		30.8		27.3		23.4		21.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-15.6	-9.1	-12.5	-15.6	-15.2	-18.8	-9.4	-15.2	0.0	-9.4	-6.9	0.0	-7.4	-6.9	-7.4	-3.7		0.0
	修正値	-10.2	-10.8	-10.3	-11.0	-17.4	-15.7	-14.0	-19.8	-2.2	-12.1	-6.3	-1.4	-9.2	-4.3	-10.6	-6.5	-1.4	-2.7
前 年 同 期 比	売 上 額	-9.3		-9.3		-6.1		-3.1		-3.3		6.9		0.0		0.0			
	収 益	-15.6		-18.8		-6.1		-12.5		-6.6		3.4		0.0		-3.7			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.7		0.0
	人 手	-3.1	-3.0	-3.1	-3.1	-6.1	-3.1	-3.1	-6.1	-6.7	-3.1	-3.4	-6.7	-3.7	-3.4	-3.7	0.0		-3.7
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	9.4	9.1	6.3	6.3	3.0	6.3	3.1	6.1	3.3	3.1	3.6	6.7	3.7	3.6	0.0	3.7		3.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.6	90.9	93.7	93.7	97.0	93.7	96.9	93.9	96.7	96.9	96.4	93.3	96.3	96.4	100.0	96.3		96.3
	借入難易度	0.0		-10.7		-6.9		-14.8		-15.4		-13.7		-13.6		-13.6			
有効回答事業所数		32		32		33		32		30		29		28		27			

中小企業景況調査 転記表 2

令和8年1月～3月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4-6 月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	6.3	6.1	6.3	6.3	9.1	6.3	6.3	6.1	10.0	3.1	10.3	6.7	7.4	10.3	11.1	3.7		7.4	
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	-	50.0	33.3	50.0	-	-	-	-	33.3	50.0	-	33.3	-	-	-		-
	機械・設備の更改	100.0	50.0	100.0	50.0	66.7	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	66.7	50.0	100.0	33.3	100.0	100.0		100.0	
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.7	93.9	93.7	93.7	90.9	93.7	93.7	93.9	90.0	96.9	89.7	93.3	92.6	89.7	88.9	96.3		92.6	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	31.3		31.3		33.3		34.4		23.3		17.2		17.9		37.0			
人手不足		9.4		3.1		3.0		-		3.3		-		3.6		3.7				
同業者間の競争の激化		28.1		31.3		24.2		21.9		30.0		34.5		28.6		25.9				
大企業との競争の激化		6.3		6.3		6.1		6.3		6.7		6.9		7.1		7.4				
合理化の不足		3.1		3.1		-		-		3.3		3.4		3.6		3.7				
利幅の縮小		9.4		9.4		6.1		6.3		6.7		6.9		7.1		11.1				
取扱事務の陳腐化		3.1		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		34.4		37.5		33.3		34.4		26.7		17.2		17.9		22.2				
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
人件費の増加		3.1		3.1		9.1		6.3		10.0		3.4		3.6		7.4				
人件費以外の経費の増加		3.1		3.1		3.0		3.1		3.3		3.4		3.6		3.7				
技術力の不足		3.1		-		-		-		3.3		-		-		-				
取引先の減少		-		-		-		-		-		3.4		3.6		3.7				
商圏人口の減少		3.1		3.1		3.0		3.1		6.7		3.4		3.6		3.7				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		3.6		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		-		-		-		-		3.3		6.9		7.1		7.4				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	25.0		31.3		39.4		40.6		33.3		44.8		39.3		33.3					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	25.0		21.9		21.2		21.9		30.0		27.6		32.1		25.9				
	経費を節減する	46.9		46.9		48.5		46.9		43.3		41.4		39.3		48.1				
	宣伝・広告を強化する	18.8		18.8		15.2		12.5		6.7		10.3		17.9		14.8				
	新しい事業を始める	3.1		3.1		3.0		3.1		3.3		3.4		3.6		3.7				
	店舗・設備を改装する	3.1		3.1		3.0		-		-		3.4		3.6		3.7				
	提携先を見つける	3.1		-		-		-		3.3		-		-		3.7				
	技術力を強化する	9.4		15.6		9.1		6.3		10.0		6.9		3.6		11.1				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	-		-		3.0		-		6.7		-		-		3.7				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	3.1		3.1		3.0		3.1		3.3		3.4		3.6		3.7				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	31.3		34.4		39.4		46.9		43.3		48.3		42.9		40.7					
有効回答事業所数	32		32		33		32		30		29		28		27					

江東区 中小企業の景況

(令和7年度第4四半期 江東区中小企業景況調査報告書)
令和8年1月～3月期

- 【発行】 江東区地域振興部経済課
〒135-8383 東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332 ダイヤルイン
- 【分析】 株式会社 総合企画
〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-7-2
TEL：03（5829）6203（代表）
- 【調査】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

写真素材（表紙）の出典：<https://www.photo-ac.com/main/detail/34058200>